

次世代へ快適な環境を



「日本のキレイを世界へ」

SANIX

2026年3月期 統合報告書

SANIX
株式会社サニックスホールディングス

〒812-0013
福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
TEL:092-436-8870
サニックスホールディングス 検索



株式会社サニックスホールディングス

次世代へ 快適な環境を

サニックスグループは、1975年の創業以来、一般家屋から、ビル・マンション、オフィス、レストランなど、生活空間の快適環境づくりに取り組んでまいりました。

1994年には、産業廃棄物処理・リサイクル事業に参入し、静脈産業の重要性を強く意識した事業を展開。地球環境にまで事業領域を広げました。

さらには、プラスチックの燃料化リサイクルおよび当燃料を利用した発電事業、ならびに、再生可能エネルギーの代表格である太陽光発電の販売・施工、電力小売事業など、「環境」というアプローチの先にたどりついたエネルギー事業にも注力するに至っています。

世界規模で持続可能な社会の構築が叫ばれる今、地球環境に対する取り組みは、必要不可欠な課題として、重要性を増しています。当社グループは、「次世代へ快適な環境を」という企業理念のもと、「快適な住環境を次世代につなぐ」「環境負荷の低いエネルギー」「捨てない」、これらが当たり前の価値観として定着する社会の早期実現に向けて前進します。

企業理念を構成する4つの要素

パーパス（存在理由）

人々の暮らしとまちの環境を、
豊かさで安心で満たす

ビジョン（目指す姿）

暮らしとまちの環境の課題を解決し、
循環型社会を実現する

ミッション（使命）

あらゆる環境問題を解決する共創基盤を
つくる

バリュー（価値観）

- ① 創造性、挑戦
- ② 多様性
- ③ 心身の健康



目次

サニックスグループとは	5
サニックスグループの事業領域・体制図	6
絵で見るサニックスグループ	8
主な事業のご紹介	10
数字で見るサニックスグループ	12
サニックスグループの歩み	14
社長メッセージ	17
サニックスグループの価値創造	22
マテリアリティ	23
価値創造プロセス	24
サニックスグループの成長戦略	26
中期経営計画（2027年3月期～2029年3月期）の概要	27
住環境領域の価値創造ストーリー	34
エネルギー領域の価値創造ストーリー	36
資源循環領域の価値創造ストーリー	38
主要子会社社長に聞くトピックス	42
サステナビリティ	45
環境（住まい・エネルギー）	46
環境（廃棄物・地球温暖化）	47
社会（社員・雇用）	48
社会（安全衛生）	49
社会（社会貢献活動）	50
持続的成長を支える経営基盤	51
マネジメント体制	52
コーポレートガバナンス	54
コンプライアンス・リスク管理・危機管理	56
データセクション	59
財務データハイライト	60
サステナビリティデータ	65
株式情報	66
会社情報	67

表紙の絵

社内企画「絵画コンクール2025」（従業員のお子様対象）のグランプリ作品です。

「日本のキレイを世界へ」



〈作者談〉
日本の「せいけつでキレイな町」をサニックスの力で世界へ広げて、だれもが世界中を行き来することを楽しむミライをイメージした絵を書きました。

編集方針
サニックスグループが取り組む事業内容および、当事業を通じて、次世代の快適な環境を実現するためのプロセスについて、ステークホルダーの皆さまに理解を深めていただくことを目的に、統合報告書として編集しています。
2026年3月期は、ホールディングス体制移行後1年目の事業年度であり、「中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）」の最終年度にもあたります。
当報告書では、2026年5月に発表した、2027年3月期～2029年3月期を対象とする新たな中期経営計画についてもご説明しています。
商品・サービス、事業内容、財務等に関する詳細情報につきましては、当社ホームページにてご確認ください（URLは67ページ参照）。
なお、本報告書は、国際統合報告書協議会（IIRC）の「国際統合報告書のフレームワーク」とともに、経済産業省策定の「価値協創ガイダンス」を参考に編集しています。

報告対象範囲等
■対象期間：2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）
■対象組織：株式会社サニックスホールディングスおよび国内外の連結子会社
■会計基準：当面は日本基準を適用することとしています。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

将来の見通しに関する注意事項
本統合報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、将来業績を保証することを意図するものではなく、一定の前提条件と経営陣の現時点で入手可能な情報による判断に基づくものです。従いまして、さまざまな要因により、将来時点における実際の収益および業績は、業績予測に関する記述と大きく異なる可能性があります。本資料は当社が発行する証券への投資を勧誘することを企図した資料ではありません。本資料に含まれる情報に基づいて発生した損失・債務に関して、当社は一切の責任を負わない旨をご了承ください。

サニックスグループとは

- サニックスグループの事業領域・体制図
- 絵で見るサニックスグループ
- 主な事業のご紹介
- 数字で見るサニックスグループ
- サニックスグループの歩み

次世代へ快適な環境を 積み重ねてきた実績をベースに、 サニックスグループの挑戦は続きます。

サニックスグループの事業領域

エネルギー領域

「環境負荷の低いエネルギー」が
当たり前の社会へ

自家消費型、第三者所有型など、
太陽光発電システム導入を
最適なカタチでご提案。
事業者の脱炭素推進を
サポートします。



資源循環領域

「捨てない」のが
当たり前の社会へ

廃棄物をエネルギー資源として
再生・再利用するリサイクルシステムを
研究開発・運営。
資源循環型社会実現に貢献します。



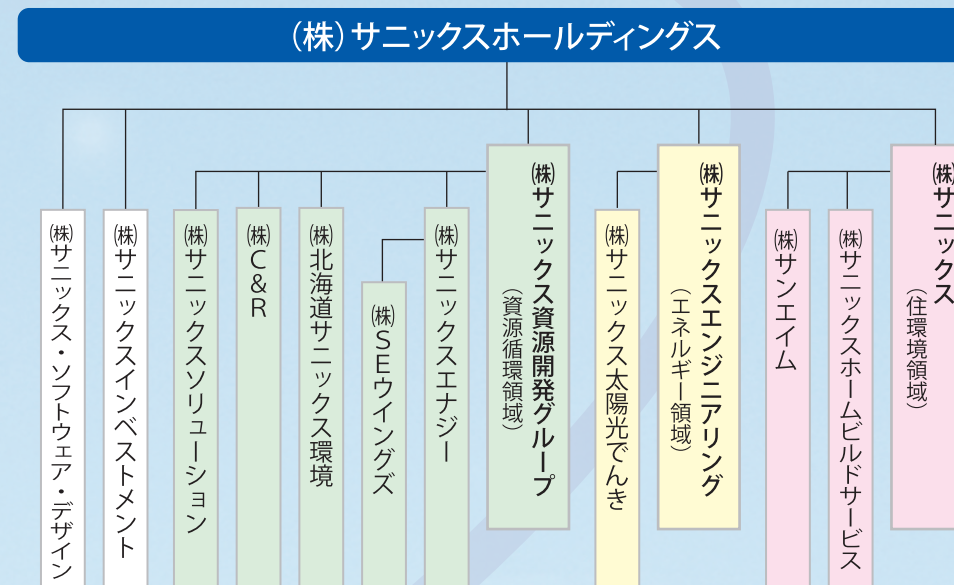
住環境領域

「快適な住環境を次世代へつなぐ」のが
当たり前の社会へ

戸建住宅やビル・マンションの
メンテナンスを中心に、
衛生管理や災害対策をサポート。
世代を超えて受け継がれる
住まい、建物を守ります。



サニックスホールディングス体制図



2025年、サニックスグループは、ホールディングス体制に移行し、新たなスタートを切りました。2025年は創業50周年の節目でもありました。新生サニックスグループは、次の50年に向けて、世の中にさらなる価値を提供すべく、前進します。

絵で見るサニックスグループ

次世代へ快適な環境を。人が暮らし、集う場所に、サニックス。

サニックスグループは、「環境」と「エネルギー」の仕事を通じて、地球環境を守りながら、人が快適に暮らせる社会づくりに取り組んでいます。



廃プラスチックリサイクル & 発電

廃プラスチックを燃料に。
世界にも類を見ない発電所で、
CO₂フリーエネルギーを生成。

P11
P38

各種施設の設備保全 & 衛生管理

ビル・マンションの設備保全から、
食品工場、飲食店、ホテル、病院等
の衛生管理まで、サポート。

P34

太陽光発電

調達から販売、施工、メンテナンス
までの一貫サポートで、
国内有数の設置実績。

P36

CSR でスポーツ・文化国際交流

次世代の世界平和にもつながる、
ユース世代のスポーツを通じた
国際交流等の実施を支援。

P50

一般住宅の維持・管理

トータルメンテナンスで、住宅の
寿命を伸ばす。50年以上にわたる、
シロアリ防除実績は約 85 万軒。

P34

廃液の浄化 & リサイクル

国内最大級の処理施設で、廃液を
浄化処理。脱水汚泥や油分の燃料
化リサイクルも推進。

P41
P44

電力小売

グループ内に発電所を有する強み
を生かして、多彩な商品ライン
ナップで電気を提供。

P38

主な事業のご紹介

住環境領域

■ 戸建住宅向けサービス

シロアリ防除システム

シロアリの習性を熟知したスタッフが、予防から駆除まで、適切に対処。豊富な経験と実績で培われた専門技術とノウハウ、万全のアフターサービスにより、大切なマイホームをシロアリの被害から守ります。



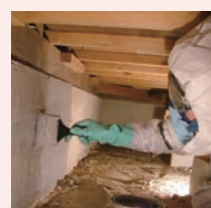
床下・天井裏換気システム

太陽光を利用した床下・天井裏換気扇が、床下・天井裏の湿気を追い出し、風の通り道をつくります。換気効果を高める拡散ファンや床下調湿材もとそろえ、心地よい暮らしを実現するとともに、住まいの耐久性を高めます。商用電源タイプもあります。



基礎補修工事

基礎コンクリート表面に、アラミド繊維シートを樹脂で貼り付け、繊維強化プラスチック（FRP）を形成することで、基礎のひび割れを補修するとともに、劣化進行の抑制に寄与します。



家屋補強システム

床下、天井裏の主要結合部を金物で補強することにより、家屋の耐震性・耐久性を向上させるサニックス独自のシステム。大掛かりな外壁工事を行わず、工期短縮を実現しました。



住宅リフォーム

水周りの改善やバリアフリー化、外壁・屋根・クロス等のリフレッシュ、耐震改修工事など、ライフスタイルやご要望に合わせた快適リフォームをご提供します。

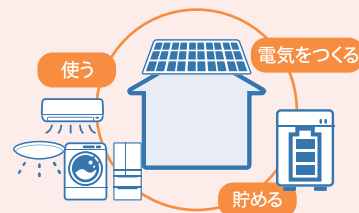
太陽光発電システム

太陽光発電の普及を目指して、できるだけ価格を抑えて提供し、環境にも家計にもやさしい生活を実現します。



蓄電システム

自家消費型太陽光発電のニーズが高まるなか、蓄電池の導入による電気の柔軟な使い方をご提案しています。



■ 法人・事業主向けサービス

給排水設備の保全対策

給排水設備メンテナンスの効率的な一元管理を実践。主力商品である防錆装置などにより、配管内のサビの発生・進行抑制による配管の長寿命化や、スケール・油污の除去・付着抑制によるトラブルの解決を図ります。



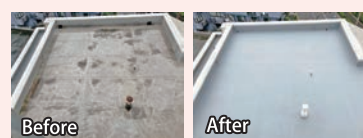
内視鏡による給排水管内部の検査



マイナス帯電水生成装置（防錆装置）

ビル・マンションのメンテナンス

水回りの衛生管理、屋上の防水処理、外壁の塗装・洗浄・補修など、トータルに管理します。



有害生物の防除



専門技術により、ゴキブリやダニ、ハエ、カ、ネズミなどの害虫・害獣防除、害鳥侵入防止施工を行い、病原菌の媒体となる有害生物をシャットアウトします。

害虫防除施工

HACCPに沿った衛生管理サポート

飲食店や食品工場など、食品を扱う事業者には、HACCP（衛生管理手法）に沿った衛生管理が義務付けられています。専門的視点で、衛生管理計画の作成から運用までサポート。定期的な衛生点検および、その結果に基づく改善指導も行います。

ATP拭き取り検査（清浄度の確認）



エネルギー領域

■ 法人向け太陽光発電事業

太陽光発電システム

工場や事務所の屋根や遊休地を活用し、環境経営、電気代削減、災害対策、資産管理をお手伝いします。自家消費型、Non-FIT、第三者所有型など、ニーズにあわせてご提供。提案から設計、施工、アフターメンテナンスまで、トータルにサポートします。



蓄電池・EV用充電器



蓄電池やEV用充電器など、太陽光発電と親和性の高い製品で、脱炭素社会の実現に寄与します。
※写真はEV急速充電器。

資源循環領域

■ 環境資源開発事業（廃棄物リサイクル）

廃プラスチックの燃料化

産業廃棄物系プラスチックの燃料化を目的とした工場を全国各地に15工場展開しています（プラスチック資源開発工場）。廃プラスチックを細かく破碎することにより、石油・石炭などの代替燃料として活用しています。



プラスチック資源開発工場

廃液の処理・リサイクル

飲食店や食品工場などから排出される廃液を一度に大量に受け入れられる体制を整えています（船舶での受け入れも可能）。一連の水処理工程により、高濃度の汚濁成分を99%以上除去する能力を有しています。また廃液に含まれる油分や汚泥の再生・再利用も推進しています。



ひびき工場（廃液処理工場）

資源循環型発電システム

プラスチック資源開発工場で加工、燃料化したプラスチックを発電施設のエネルギーとして利用する資源循環型発電システム。石炭と比べて発熱量が高く、CO₂排出量や焼却灰発生量が少ないなど、環境負荷も低く、付加価値が高い電気エネルギーの供給が可能です。非化石電源として非化石証書も発行されます。



サニックスエナジー 苫小牧発電所



最終処分場（株式会社C&R）

廃棄業務一元管理システム

廃棄業務を「見える化」するシステムの提供により、適正で効率的な業務遂行をサポート。排出事業者向け、収集運搬業者向け、中間処理業者向けの3システムをラインナップしています。

～廃プラスチックの回収・燃料化から発電まで～ 資源循環型システム



■ 新電力事業

電力小売

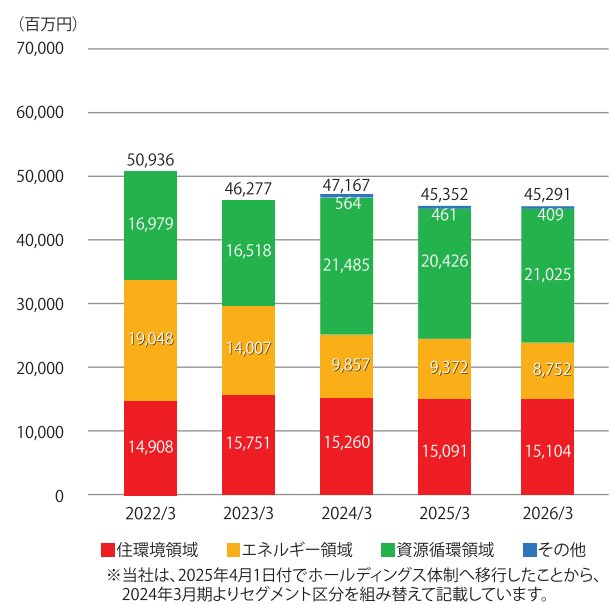
2001年に特定規模電気事業者、2015年に経済産業省に登録小売電気事業者として登録（登録番号：A0057）。各種料金プランを取りそろえ、ユーザーのニーズにお応えしています。

数字で見るサニックスグループ

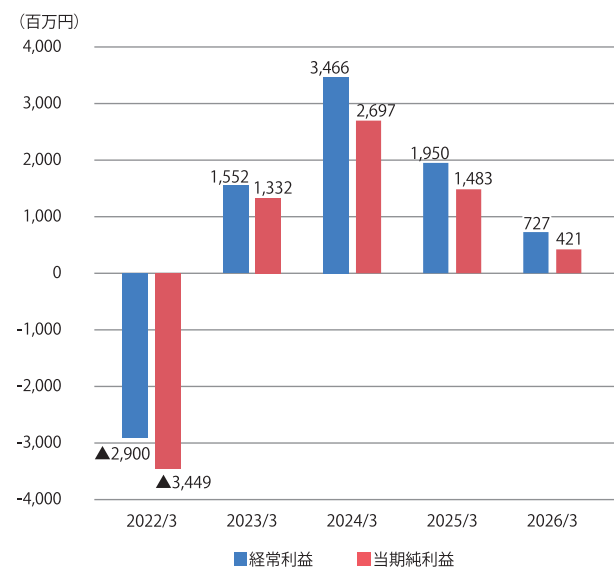
2025年度のわが国経済は、景況感は底堅さを維持しつつも、国際情勢の不安定化に伴うコスト高騰等、不透明な経済状況が続きました。一方、気候変動対策や資源循環といった環境問題への対応は、世界的な最優先課題として、さらにその重要性を増しています。

当社グループは、50年にわたって「環境」を軸とする事業を推進してきた企業として、時代のニーズに応じた社会課題の解決と持続可能な社会の実現に寄与すべく、事業展開しています。

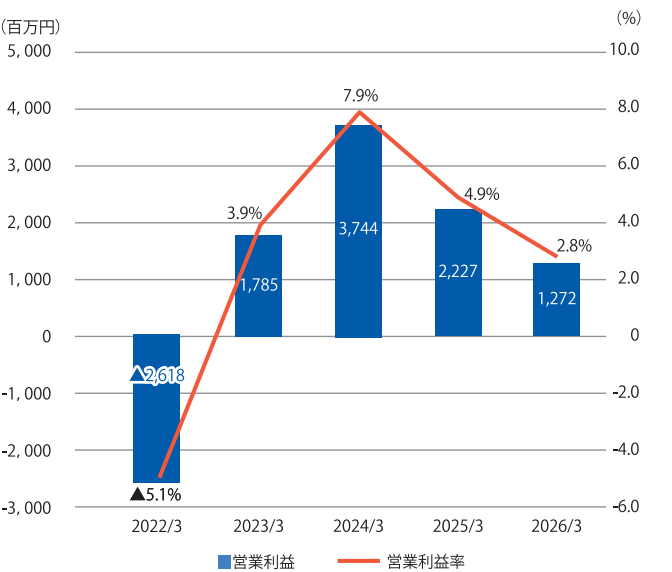
事業領域別売上高



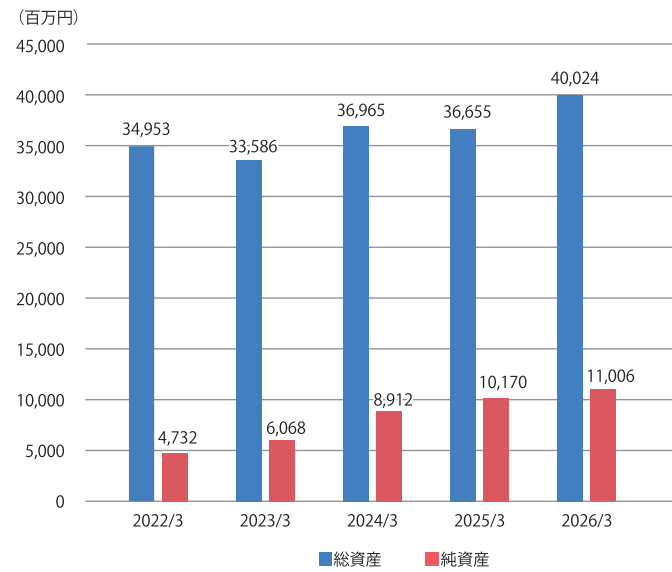
経常利益・当期純利益



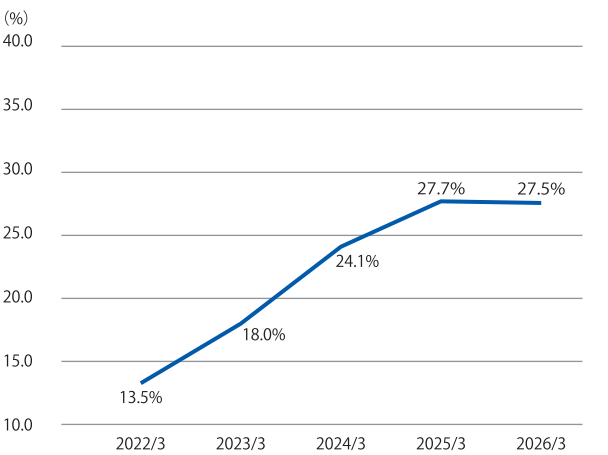
営業利益・営業利益率の推移



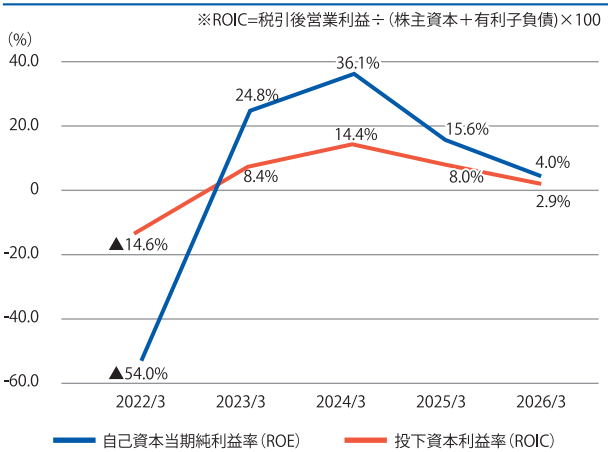
総資産・純資産



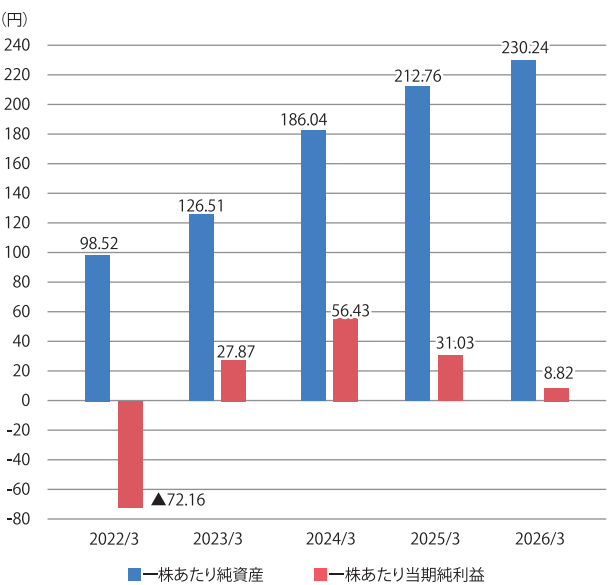
自己資本比率の推移



自己資本当期純利益率 (ROE) / 投下資本利益率 (ROIC※) の推移



一株あたり純資産・一株あたり当期純利益



主な事業の累計実績

(2026年3月末現在)



シロアリ消毒施工軒数
約 **845,000** 軒



ペストコントロール施工軒数
(事業所向け害虫・害獣防除)
約 **35,000** 軒



給排水管維持管理施工件数
(防錆機器設置等)
約 **41,000** 件



太陽光発電 販売・施工件数
(自社施工分のみ)
約 **52,000** 件

太陽光発電 販売出力
(卸販売含む)
約 **1,540,000** kW



プラスチック処理量
約 **6,800,000** t

苫小牧発電所 発電量
約 **5,700,000** MWh

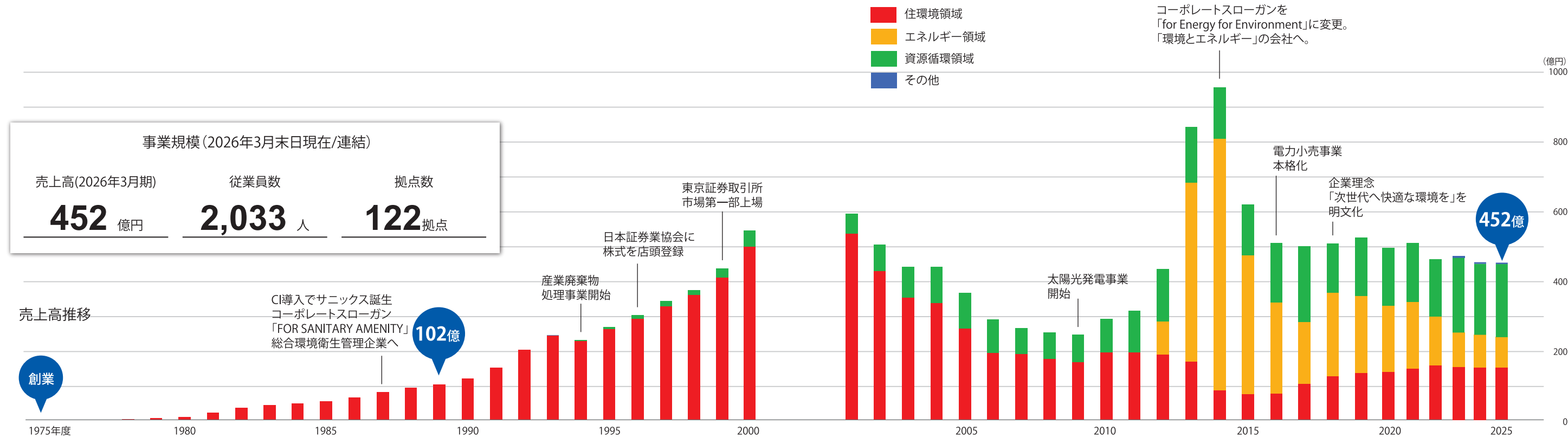


廃液処理量
約 **2,800,000** t

サニックスグループの歩み

サニックスグループは、産業として確立したアメリカの環境衛生ビジネスに触れた宗政伸一（前社長）が、その必要性・将来性を確信し、創業したことに端を発します。シロアリ防除からスタートし、時代のニーズに応えるかたちで、産業廃棄物のリサイクル、太陽光発電事業と、業容を拡大。住宅から都市空間、地球環境へと、事業の対象領域を広げてきました。

私たちが追求する「持続可能な社会づくり」は、世界共通の重要課題です。企業理念「次世代へ快適な環境を」のもと、大きく広がるフィールドで、サニックスグループは、社会課題の解決を図りながら成長します。



1975年
創業

1975年(昭和50年)
三洋消毒株式会社創業

シロアリが発生してから消毒するのが一般的だった業界において、「予防医学」の考え方を前面に打ち出し、潜在的需要を掘り起こしていった。



1978年(昭和53年)
設立(三洋消毒株式会社)

1981年(昭和56年)
法人向けの環境衛生部門を
シロアリ部門と分離

1980年代
消毒業からの脱皮

1982年(昭和57年)
総合研修センター及び研究所開設

「不潔なところを清潔に、汚いところをきれいにする仕事だからこそ、高い使命感と専門知識が求められる」と、古くから社員教育に注力。

1987年(昭和62年)
株式会社サニックス発足

社名を変更し、快適な環境を創造する「トータルサニテーション企業」へ事業を再構築。



1989年(平成元年)
太陽電池を動力源とする床下換気扇の発売を開始

1990年代
産業廃棄物処理で、地球環境を視野に

1991年(平成3年)
機器製造工場を開設(佐賀県武雄市)

お客様のニーズに応える製品づくりに向け、自社工場設置。



1994年(平成6年)
産業廃棄物処理業に進出

法人向けの衛生管理事業において、取引先のニーズをつかんだことをきっかけとして、処理工場を新設。「今後は、廃棄物を浄化する静脈産業が重要になる」。

2000年代
資源循環型発電事業によりエネルギー分野参入

1998年(平成10年)
薬剤製造の武雄B工場設置

100%出資子会社(株)サンエイムが運営。

1999年(平成11年)
廃プラスチックの
燃料化事業開始

廃棄物の焼却処理を行う中で、プラスチックの燃焼カロリーの高さに注目。単純焼却・埋め立てされているプラスチックを燃料として再生する事業をスタート。



2000年(平成12年)
廃液処理事業開始



2001年(平成13年)
サーマルリサイクル運営の
(株)サニックスエナジー設立

廃プラスチックのリサイクル燃料による火力発電所の建設を開始。運営会社となる、100%出資子会社を設立。

特定規模電気事業者登録

電力事業参入を見据え、全国で8番目の登録。

2003年(平成15年)
サニックスエナジー 苫小牧発電所竣工

廃プラスチック由来燃料による発電。以後、課題を一つずつクリアし、ノウハウを積んだ。



2009年(平成21年)
最終処分場運営の(株)ホクハイ・(株)C&Rを買収

廃プラスチックの燃料化から、発電、焼却灰処分まで。グループ内一貫体制が確立。

太陽光発電事業を開始

太陽光発電の普及拡大に向けて、「いいものをより安く」。

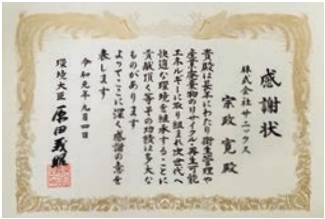
(次ページへ続く)

■環境大臣より感謝状授与

「長年にわたり、衛生管理や産業廃棄物のリサイクル、再生可能エネルギーの取り組み、次世代へ快適な環境を継承することに貢献してきた」として、2019年(令和元年)9月、環境大臣より感謝状を頂戴しました。



原田環境大臣(当時)



■有事における社会貢献活動

自然災害に代表されるような災害、事故の発生時には、サニックスグループのノウハウ・知見を活かした活動により、地域・社会に貢献しています(以下は、その一例です)。



阪神大震災時、防疫ボランティアを申請し、西宮市で避難所の防疫消毒を実施(1995年)。



ナホトカ号重油流出事故による重油処理に対し、海上保安庁より感謝状授与(1998年)。



口蹄疫の流行に際し、宮崎県都農町にて、通過車両等の殺菌施工を実施(2010年)。



東日本大震災に伴う岩手県盛岡市被災地支援施設建設プロジェクトに協賛し、大槌町の集会所に太陽光発電を提供(2011年)。



九州北部豪雨により被災した福岡県東峰村において、浸水住宅の床下泥土除去・防疫消毒等、復旧支援を実施(2017年)。



令和2年7月豪雨の災害を受けた小学校(大分県九重町)の床下殺菌消毒を実施(2021年)。

社長メッセージ



創業50周年の節目である2026年3月期、当社はホールディングス体制へと移行し、新生サニックスグループとして新たなスタートを切りました。「次の50年へ」。新体制のもと、さらなる価値を提供すべく、企業理念「次世代へ快適な環境を」を追求してまいります。

株式会社サニックスホールディングス
代表取締役社長

宗政 寛

次の50年に向けてー新生サニックスグループ始動

サニテーションー 当社創業者の宗政伸一が、衛生管理を意味するこの言葉に可能性を感じ、ビジネスとして取り組んだのが1975年。当時わが国にはまだ、衛生管理をプロの手にゆだねるという発想はなく、ゼロからのスタートでした。

それから半世紀、住宅から都市空間、地球環境へと事業領域を広げながら、「環境」を軸とする事業を展開し、現在に至ります。この間、社会も大きく変化し、環境への取り組みは世界共通の課題となりました。私たちの果たすべき役割の大きさを、改めて強く感じるところです。

2025年、当社はホールディングス体制へと移行しました。住環境領域を担う株式会社サニックス、エネルギー領域を担う株式会社サニックスエンジニアリング、資源循環領域を担う株式会社サニックス資源開発グループが自律的に成長しながら、グループとして強固に連携する「新生サニックスグループ」として始動。2026年3月期は、その初年度となりました。

私たちが目指すのは、「①快適な住環境を次世代へつなぐ」、「②環境負荷の低いエネルギー」、「③捨てない」、これらが「当たり前」として定着する社会の早期実現です。次の50年に向けて、これまで以上の価値を社会に提供できるよう、社会課題の解決に努めてまいります。

2026年4月には、企業理念「次世代へ快適な環境を」を構成する4要素として、パーパス、ビジョン、ミッション、バリューを策定しました(3ページ参照)。私たちのパーパス、つまりサニックスグループの存在理由は、「人々の暮らしとまちの環境を、豊かさと安心で満たす」です。私たちは、このパーパスを軸に、子どもや孫、その先の世代にも「こうでありたい」という未来をつなぐために、事業を展開します。

なお、パーパスに続くビジョン、ミッションのキーワードは「共創」と「循環」です。当社グループだけでは解決できない環境問題を、同じ思いをもつ他社とも共創しながら、循環型社会の実現を図ってまいります。

2010年代
太陽光発電事業が加わり、「環境・エネルギー」企業へ

2010年(平成22年)
㈱北海道サニックス環境を設立
(㈱サニックス苫小牧工場(廃プラスチックの燃料化)を、子会社として分離。

ソーラーパネル製造・販売の子会社を上海市に設立
善日(上海)能源科技有限公司(100%出資子会社)。ソーラーパネルの自社生産を開始し、製造から販売、施工、メンテナンスまで、一貫体制を確立。



2014年(平成26年)
電力小売を行う、㈱S Eウイングスを設立

2015年(平成27年)
登録小売電気事業者登録
2016年(平成28年)
電力小売事業に本格参入
電力小売完全自由化を受け、㈱サニックス本体での電力小売事業を本格化。

2017年(平成29年)～
経産省のVPP構築実証事業に参画
「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業」に事業終了(2023年度)まで加わる。

2018年(平成30年)
廃液浄化処理事業において再生油(再生油Bio)製造事業を開始
当再生油は、2025年(令和7年)までに4件の公的機関の評価を受ける(北九州エコプレミアム、経済産業省産業技術環境局長賞など)。

2020年～
3事業でさらなる企業価値向上へ

2024年(令和6年)
「住環境」「資源循環」「エネルギー」の各事業部門の分社を目的に、子会社設立
(㈱サニックスエンジニアリング、㈱サニックスホームビルドサービス、㈱サニックス資源開発グループ、㈱サニックスを順次設立。うち、㈱サニックスエンジニアリング、㈱サニックスホームビルドサービスは同年、営業開始。

2025年(令和7年)
ホールディングス体制移行
(㈱サニックスホールディングスに商号変更。あわせて、子会社㈱サニックス資源開発グループ、㈱サニックスが営業開始。

「廃液からSAF原料生産」の挑戦が国の実証事業に採択
「グリストラップ汚泥からジェット燃料の原料製造事業」が、環境省の実証事業に採択される。

新中期経営計画(2027年3月期～2029年3月期)に基づき、次なるステージへ

2026年3月期で、「中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)」の対象期間が終了しました。この期間においては、既存事業の着実な成長による安定的な財務基盤の確保および、将来の成長に向けた戦略投資を行いました。繰越欠損金を解消して財務体質の健全化を図り、資源循環領域事業への成長投資を行うとともに、2026年3月期に1株あたり2円の復配を実施しました。復配までに20年という期間を要したことは、たいへん心苦しく、2円の復配ではまだまだ不十分だと認識しております。3年後の2029年3月期に5円(配当性向14%)、将来的には配当性向25%を目指してまいります。

2026年4月には、2027年3月期～2029年3月期を対象とする、新たな中期経営計画を掲げました。「暮らしとまちの環境の課題を解決し、循環型社会を実現する」というビジョンの達成に向けて、各事業領域で掲げた旗印に向かう最初の3年と位置付けております。既存事業の延長に大きな成長は見込めないとの判断により、事業の再定義を行ったものです(下図)。経営資源の最適な配分を行い、既存事業の成長を図るとともに、新規事業の探索および立ち上げにも注力します。

地球温暖化や資源の枯渇など、「10大環境問題」を新規事業創出のフィールドと定め、当中期経営計画期間におきましては、「海外展開」と「廃液からのSAF*原料製造」を主な柱として推進します。

海外展開事業としては、ペストコントロール(害虫・害獣防除)や衛生管理、廃液の再生燃料化を想定しており※SAF…Sustainable Aviation Fuelの略。
廃食油などからつくられる持続可能な航空燃料。

■各事業領域を再定義し立てた旗印



住環境領域

「住宅メンテナンス会社」から
**「住まいと暮らしの
トータルパートナー」**へ

住宅保全をベースに、「暮らしの
快適・安心」をプラス



エネルギー領域

「太陽光の施工」から
「エンジニアリング会社」へ

社内の豊富な「電気資格保有者」
を活用した、周辺領域への拡大



資源循環領域

「廃棄物処理」から
「循環型エネルギーの創出」へ

リサイクル共創基盤の確立
・廃プラスチックのリサイクル
・廃液の燃料化リサイクル など



ます。よく、「訪日観光客の方が、日本のきれいさや清潔さに感動する」と言われますが、この「きれい」や「清潔」を産業として世界に広めたいと考えているところです。

私たちは、長きにわたって「汚いところをきれいに、不潔なところを清潔に」という精神で取り組んでまいりました。培った技術と情熱を注ぎ、「KIREI(きれい)」「SEIKETSU(清潔)」が世界の共通語になる未来を目指します。

一方の「廃液からのSAF原料製造」については、後述のとおりです(21ページ参照)。なお、いずれにおいても、多様なパートナーとの共創を図りながら推進します。企業価値向上に向けて、そして、次世代に対する私たちの責任として、具現化してまいります。

事業領域① 住環境 快適な住環境を次世代へつなぐ

私たちは、「長く、快適に、安心して暮らせる住まい、そしてそれが次の世代へと引き継がれ循環していく」という概念が当たり前になる社会を目指しております。

シロアリ消毒をはじめとする住宅向けサービスが、当社グループの礎を築いた事業です。ホールディングス体制移行にあたり、この住環境領域の事業会社が、「株式会社サニックス」の商号を引き継ぎました。

創業当時、シロアリが発生してから対処するのが一般的だった業界で、「被害に遭う前の予防、早期発見・早期対策が重要」と、その必要性を説いて潜在需要を掘り起こし、ビジネスとして成長してまいりました。シロアリ消毒をさせていただいた住宅は、約84.5万軒(2026年3月末現在)となります。あわせて、「快適で長く住める家づくり」を目指して、湿気対策、地震対策、リフォーム、太陽光発電など、サービスの拡充も進めてまいりました。

一方、事業所向けにおいては、ビル・マンションの給排水管保全から外壁や屋上の改修といったメンテナンス、ならびにホテル、レストラン、公共施設等への環境衛生サービスを提供しております。主力商品は、給排水管の保全対策です。シロアリ同様、「予防・早期発見・早期対策」の見地から、給排水管内部の調査、防錆装置による劣化

抑制をご提案しております。一方、衛生管理サービスにおいては、ペストコントロールはもとより、食品を扱う全事業者に義務付けられている「HACCP(ハサップ)」と呼ばれる衛生管理手法の導入・運用サポートも行っております。

住環境領域については、「住まいと暮らしのトータルパートナー」としてお客様に認めてもらえるよう、従来の事業の発展にとどまらず、さまざまな社会的課題の解決に取り組んでまいります。そして日本で培った「きれい」「清潔」のノウハウを持って、海外市場への進出も本格化させ、さらなる成長を成し遂げていく所存です。



シロアリ防除施工

事業領域② エネルギー 「環境負荷の低いエネルギー」で脱炭素社会の実現を推進

私たちは、「環境負荷の低いエネルギー」が当たり前に選ばれ、使われる社会の実現を目指しております。

当社のソーラーパネル(太陽電池モジュール)にまつわる歴史は、1989年に戸建住宅向けサービス部門の取扱商品の一つである床下換気扇の動力源として、小型のソーラーパネルを導入したことに始まります。早い時期からソーラーパネルを世に送り出した実績が、2009年の太陽光発電事業開始へとつながりました。

太陽光発電の事業展開にあたっては、調達から営業、設計・施工、メンテナンスまでトータルで行う一貫体制の構築により、コストダウンおよび品質向上を図るとともに、お客様の安心感や利便性を追求してまいりました。販売開始以来、住宅用・事業用あわせて、5万件以上(うち事業所向けが約3万件)を販売・施工し、卸販売も含めた総販売容量は、原発1基分に相当する1.5GW(150万kW)

を超えております(2026年3月末現在)。

2024年7月に先陣を切って分社した株式会社サニックスエンジニアリングが、事業用をターゲットに、エネルギー領域を担っております。再生可能エネルギーは、国の政策において主力電源に位置づけられており、2050年カーボンニュートラル達成のためには、その電源構成比率をさらに高める必要があります。導入目的も、電気代削減、環境経営、災害対策など多様化し、導入形態も自家消費型、第三者保有型、蓄電池やEV車との連携システムなど、選択肢が広がっております。

株式会社サニックスエンジニアリングにおきましても、多様なニーズに対応すべく、最適な太陽光発電のかたちをご提案しております。対象は企業や団体のみならず、「ゼロ・カーボンシティ」表明の下、脱炭素に向けた取り組みが推進される自治体案件も手掛けております(2026年3月までに8自治体28施設を完工)。

今後は、既存事業による収益性の向上を図るとともに、事業領域の拡大を図ります。目先の主な取り組みは、低圧系統用蓄電池の事業化推進です。

2026年4月、家庭用蓄電池や小規模太陽光発電(50kW未満)などの「低圧リソース」について、需給調整市場※への参入が解禁され、これに伴うニーズ拡大が見込まれています。当社グループが太陽光発電をご提供した約3万件(事業用)の既存顧客は、その大半が50kW未満の低圧案件です。規制緩和を受けて、これらのお客様に対し、低圧系統用蓄電池導入のご提案を開始しました。各種申請など、ご提案から引き渡しまでには期間を要しますが、2026年度は、新規事業として育てるための土台づくりに注力してまいります。

また、社内人材の知見や技術を生かし、太陽光発電周辺事業への参入を図ります。電気工事士、電気工事施工管理技士、管工事施工管理技士など、電気工事に必要な資格保有者が、延べ約200名在籍しており、太陽光周辺



の電気工事業への進出を構想しております。

太陽光発電の周辺事業も網羅する、エンジニアリング会社としての成長を図ってまいります。

※需給調整市場…電力の需給バランスを維持するために必要な「調整力」を取引する市場。



低圧太陽光発電の既存顧客は約3万件。



太陽光発電周辺事業への展開も推進。



社内ドローンパイロットは約100名。

事業領域③ 資源循環 「資源を捨てずに循環させる」社会へ

私たちは、「捨てない」が当たり前になる社会を目指しています。

プラスチックのリサイクルと資源循環型発電

私たちは、1994年に廃棄物処理事業を開始し、以来、静脈産業の重要性を意識したりサイクルに取り組んでまいりました。製品としての役目を終えたプラスチックの回収、燃料化、そして当燃料による発電までを行う、独自の「資源循環型発電」(11ページ参照)は当事業領域の柱の一つです。

現在日本では、年間約516万トンの産業系廃プラスチックが排出され、その約66%の343万トンが、サーマルリサイクル(エネルギー回収)されています(2024年

度・一般社団法人プラスチック循環利用協会)。これに対して当社グループでは、全国15カ所の工場で、年間約30万トンの廃プラスチックを回収選別し、約20万トンの燃料を製造、このうち年間約15万トンを、当社グループのサンニクスエナジー苫小牧発電所(北海道苫小牧市)で利用しております。

また、廃プラスチック燃料の選別工程で、プラスチック原料に適しているものを分別、協力企業との協働により原料化し、さらには当原料から再生製品をつくるマテリアルリサイクルにも着手しております。2026年度には、プラスチックを小さな粒状(ペレット)に加工・成型するペレタイザー(造粒機)を導入し、マテリアルリサイクルを本格化する計画です。

廃液の処理と燃料化リサイクル

資源循環領域、第二の柱が廃液処理事業です(ひびき工場・福岡県北九州市)。食品工場などから排出される汚泥や廃棄飲料などを、微生物処理などにより年間10万トン以上浄化しております。また、単なる浄化処理にとどまらず、廃液に含まれる油分や汚泥の燃料化リサイクル事業も推進しております。

2018年に生産を開始した「再生油Bio(バイオ)」は、グリストラップ※汚泥から油分を分離回収して生産した再生油です。重油の代替燃料として販売しており、脱炭素の取り組みの活発化に伴って、引き合いも増加傾向です。今後は、より付加価値の高い動力系燃料市場への参入を図る計画です。

2025年11月に、「グリストラップ汚泥からジェット燃料の原料製造事業」が、環境省の実証事業に採択されました。「再生油Bio」から良質な油を分離、精製し、SAFの原料を生産することを目的とする実証です。

世界の航空業界は、「2050年までのCO₂排出実質ゼロ」を共通目標として掲げており、従来のジェット燃料と比較して、CO₂排出量を約60～80%削減できるとされるSAFの活用が進められています。なお日本政府は、2030年までに燃料の約10%への置き換えを目指しています。

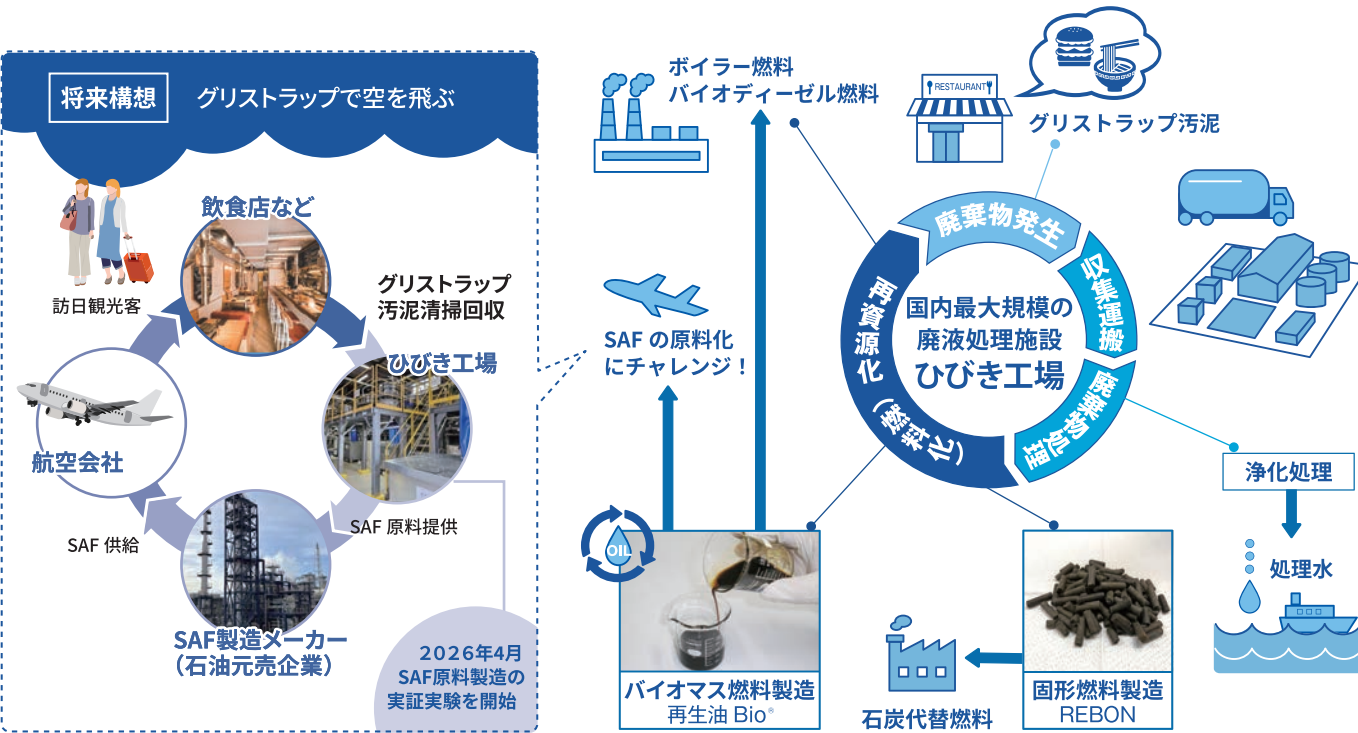
SAFの需要が高まり、原料として有力な廃食用油の供給量は不足しております。グリストラップ汚泥からSAFの原料を生産する私たちの挑戦は、未利用資源の価値を最大化し、持続可能な循環型社会の実現を牽引するものと考えます。社会実装に向けて注力してまいります。

一方、有機性廃液を脱水処理した際に残る汚泥を原料とする再生固形燃料の開発も進めてきました。2026年度より、「REBON(リボン)」の製品名で、石炭の代替燃料としての販売を見込んでおります。

前述の他、廃棄物処理の知見を反映させた、廃棄業務一元管理システムの販売にも注力しております。利用者拡大により、将来的には廃棄物リサイクルのネットワークを構築し、社会全体でリサイクル率向上を加速したい考えです。

廃棄物を適正に処理・リサイクルし、循環の輪に還す「静脈産業」は、循環経済や脱炭素社会の実現に必要な不可欠です。引き続き、取り扱う廃棄物の範囲やリサイクル手法の拡大に努めながら、資源循環型社会の構築、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

■グリストラップからサーキュラーエコノミー(廃液処理・リサイクル事業)



※グリストラップ…業務用厨房に設置が義務付けられている、排水中の油脂分や固形ゴミを分離・貯留する装置(油脂分離阻集器)。

サニックスグループの価値創造

マテリアリティ
価値創造プロセス

マテリアリティ

■サニックスグループのマテリアリティごとのリスクと機会

マテリアリティ		関連ページ	当社グループにとってのリスク	当社グループにとっての機会
地球環境	気候変動への対応	➡ p47	気候変動による自然災害リスクの増大 温暖化対策に伴う規制強化	脱炭素に資するニーズの拡大、技術開発の加速
	資源・エネルギーの効率的利用	➡ p46 ➡ p47	化石資源・天然資源の枯渇	省エネ・省資源・資源循環に資するニーズの拡大、技術開発の加速
	安全な水と衛生的な環境	➡ p46	安全な水と衛生的な環境の不足による健康リスクの増大	衛生的な環境・空間・水に関するニーズの拡大
社会システム	安心・安全・快適な暮らし	➡ p34 ➡ p46	激甚化する自然災害等による生活の不安定化	レジリエンス向上に関するビジネス拡大
	製品・サービスの信頼性向上	➡ p10	品質・安全・環境性能の低下等による社会的信用の失墜	顧客満足度の向上、ビジネス拡大取引先との信頼関係構築
	地域社会・コミュニティへの貢献	➡ p16 ➡ p50	信頼性の低下による事業活動への影響	コミュニティとの信頼関係構築、地域社会との共生による事業基盤の安定化
企業と組織	人材育成と雇用の確保	➡ p48	労働力不足、人材流出	優秀な人材の確保 円滑な事業活動の継続
	労働安全衛生の推進	➡ p49	物的・人的被害による事業への影響 社会的信用の失墜、長時間労働	従業員の健康と安全確保、生産性の向上、モチベーションの向上
	ダイバーシティの推進と人権尊重	➡ p48	多様化するニーズ・価値観に対応できず競争力低下	優秀な人材の確保 多様な価値観による価値創造力向上

フォーカス事業領域の選定

住環境領域

戸建住宅、集合住宅、その他建築物に対する適切なメンテナンスを実施することで、安心・安全・快適な暮らしを提供。また、建物の長寿命化により資源の効率的利用に貢献。



エネルギー領域

太陽光発電システムの施工販売により再生可能エネルギーの普及拡大を図り、気候変動への対応、資源・エネルギーの効率的利用に貢献。



資源循環領域

産業廃棄物の適正処理、再資源化およびサーマルリサイクルによるエネルギー生成、ならびに廃液処理による水資源の浄化により、資源の効率的利用、清浄な水資源の確保、安心・安全な暮らしに貢献。



価値創造プロセス

お客様への価値提供を通じて
社会課題の解決を図り、
次世代へ快適な環境を
承継し得る持続可能な社会を
実現する

社会が抱える課題

- 気候変動
- 資源・エネルギーの効率的利用
- 安全な水と衛生的な環境
- 激甚化する自然災害

世界の潮流

- 分散・自律型社会へのシフト
- データとAIが主導する価値創造
- パラダイムシフト
(モノからコト、所有からシェア、
自前主義から共創)

サニックスグループは、抽出した社会課題について、創業以来積み重ねてきた多様なノウハウと専門知識、地域に根差した拠点網を基礎とし、世の中の流れやお客様との接点の中から生み出した独自の製品・サービス群を社会実装していくことで、課題解決を図ります。また、当社グループとは異なる強み、知見、ノウハウをもつ多様なパートナーとの協働を積極的に進めることで、「お客様」と「社会」と「企業」の共通価値を創造する当社独自のビジネスモデルを、さらに進化・深化させてまいります。

インプット

① 財務資本 (2026年3月末現在)

- ・純資産：11,006百万円
- ・総資産：40,024百万円
- ▶ 財務データ▶60ページ～参照

② 社会関係資本 (2026年3月末現在)

- ・戸建住宅向けサービス事業：
4 地区本部、61拠点
- ・法人・事業主向けサービス事業：10拠点
- ・法人向け太陽光発電事業：27拠点
- ・環境資源開発事業：19拠点
- ・新電力事業：1 拠点

③ 知的資本

顧客接点の多さから得ることのできる貴重な情報（お客様の声）を活用し、顧客第一主義の観点から創出された独自の製品・サービス群▶10ページ参照

④ 人的資本 (2026年3月末現在)

連結従業員数：2,033名
【豊富な有資格者】
白蟻防除施工士、一級建築士、宅地建物取引士、建築施工管理技士、電気工事士、電気工事施工管理技士、エネルギー管理士、消費生活アドバイザー 他

⑤ 自然資本 (2026年3月期)

- ・エネルギー使用量
非化石 3,841千GJ
化石 253千GJ

⑥ 製造資本 (2026年3月末現在)

- ・物流センター

「お客様」と「社会」と「企業」の共通価値を創造する独自のビジネスモデル

多様なパートナーシップ・事業領域の進化と深化



提供する価値 (VALUE)

「快適な住環境を次世代につなぐ」
のが当たり前の社会



「環境負荷の低いエネルギー」が
当たり前の社会



「捨てない」のが当たり前の社会



「次世代へ快適な環境を」

サニックスグループの 成長戦略

中期経営計画(2027年3月期～2029年3月期)の概要

住環境領域の価値創造ストーリー

エネルギー領域の価値創造ストーリー

資源循環領域の価値創造ストーリー

主要子会社社長に聞く

トピックス

中期経営計画(2027年3月期～2029年3月期)の概要

次の50年に向けて—SANIX VISION 2028—

2026年5月に、新たな3カ年を対象とする中期経営計画「SANIX VISION 2028」を策定しました。なお、「SANIX VISION 2028」の詳細は、当社ホームページからご覧いただけます。(投資家情報＞経営方針＞中期経営計画)

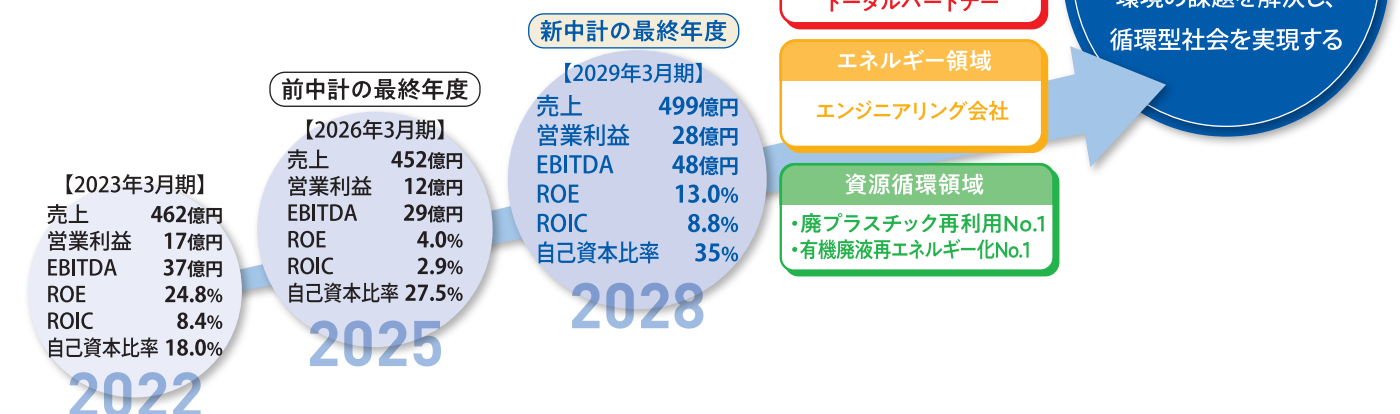
SANIX VISION 2028

詳細はこちら



中期経営計画の位置づけ

「暮らしとまちの環境の課題を解決し、循環型社会を実現する」
ビジョン達成に向けて、各事業領域で、「旗」を立てました。
本中期経営計画は、「旗」に向かう最初の3年間となります。



基本戦略: 中期経営計画期間で取り組むこと

1. 事業の構造改革

- ・既存事業の再定義
- ・新しい組織文化の育成
- ・事業領域ポートフォリオの最適化

2. 新規事業の探索&立上げ

- ・10大環境問題を事業ドメインと定義し、明確な投資判断基準で新規事業を創出
- ・「海外展開」と「廃液からのSAF原料製造」に重点着手

基本戦略: 事業の構造改革 —既存事業の再定義—

2026年3月期の低迷を受け、既存事業の延長に大きな成長はなく構造改革の必要性を痛感。
各事業領域において、新たな「旗」を立てました。

住環境領域

「住宅メンテ会社」から「**住まいと暮らしのトータルパートナー**」へ
住宅保全をベースに「暮らしの快適・安心」をプラス

エネルギー領域

「太陽光発電の施工会社」から「**エンジニアリング会社**」へ
豊富な「電気資格保有者」を活用した周辺領域への拡大

資源循環領域

「廃棄物処理」から「**循環型エネルギーの創出**」へ

**リサイクル
共創基盤の確立**

- ・廃プラスチック処理から**廃プラスチック再利用会社**へ
- ・廃液処理から**廃液再エネルギー会社**へ
- ・廃プラスチックの自社発電所焼却から、**他社協業**へ

基本戦略：事業の構造改革－新しい組織文化の育成－

激変する事業環境において、当社グループ内には、「このまま行ける」と思っている人と「このまま行くわけがない」と思っている人が混在しています。この現状を打破し、“未来を切り拓く”人材が活躍できる組織へ、組織全体を次なるステージへ引き上げるため、2026年4月より新たな人事制度を導入しました。社員一人ひとりがプロフェッショナルとして自らの役割を再定義し、前例のない課題にも果敢に挑戦し続ける。そのような「自律型組織」を目指します。

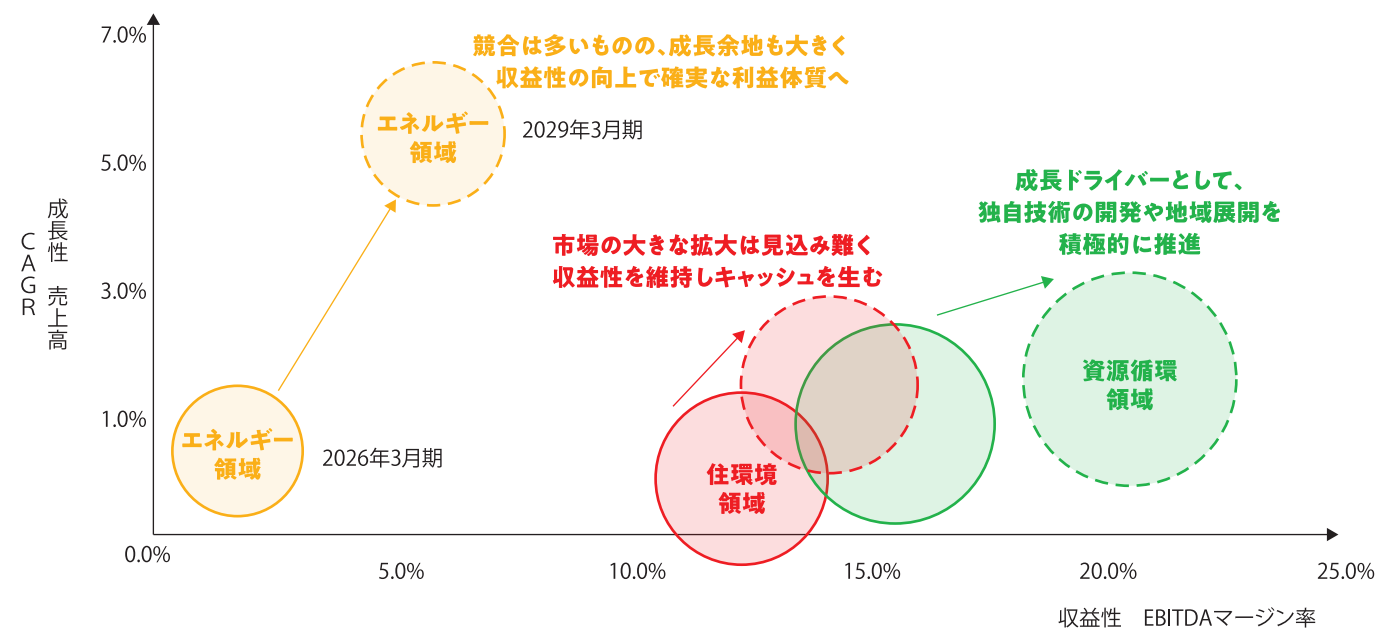


基本戦略：事業の構造改革－事業領域ポートフォリオの最適化－

各事業の特性に応じた最適な「ポートフォリオマネジメント」を実行します。

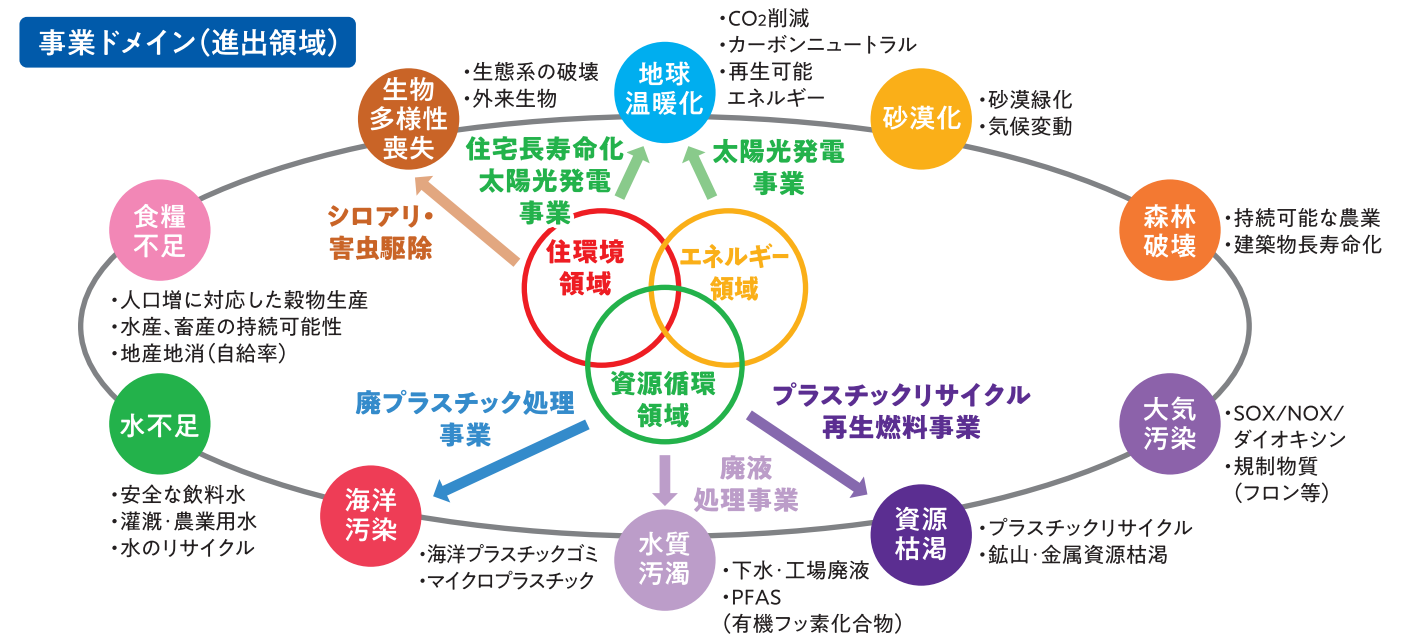
- 住環境領域は、市場の成熟を前提とした堅実な運営を行い、高収益の維持と安定的なキャッシュフロー創出に注力します。
- エネルギー領域は、競争環境下においても高い成長ポテンシャルを取り込み、収益性向上による確実な利益体質の構築を目指します。
- 資源循環領域は、全社の成長ドライバーとしてリソースを集中し、積極的な独自技術の開発と地域展開によって事業拡大を目指します。

▶事業領域別ポートフォリオマネジメント



基本戦略：新規事業の探索&立上げ

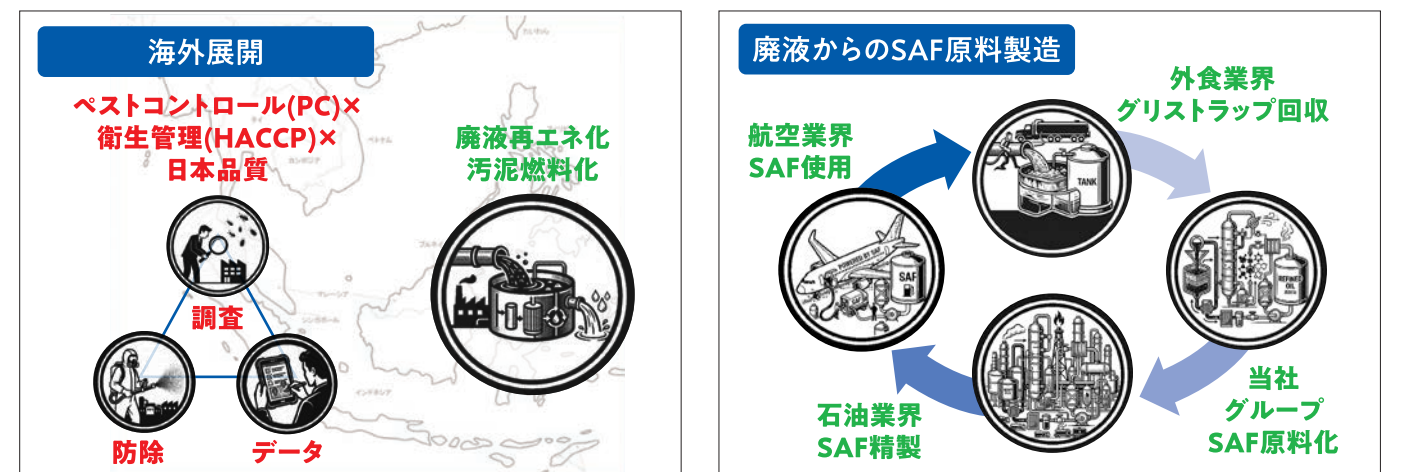
当社グループにおいて新規事業は、グループ全体の非連続的な成長を担う事業ととらえています。10大環境問題を事業ドメインと定義し、明確な投資判断基準で新規事業を創出を目指します。



「海外展開」と「廃液からのSAF*原料製造」に重点着手

中期経営計画期間では、既存事業の強みである環境衛生と環境資源のノウハウを最大限に活かし、「海外展開」と「廃液からのSAF原料製造」に取り組みます。

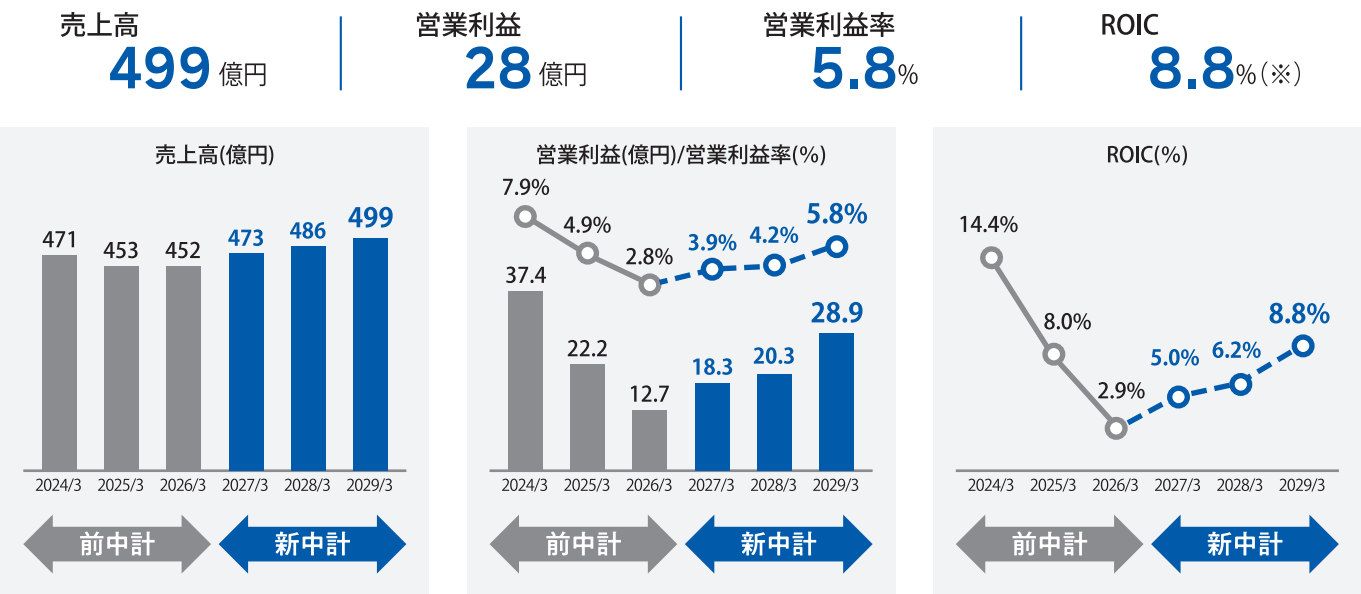
- 「海外展開」
「ペストコントロール×衛生管理(HACCP)×日本品質」の強みを活かし、東南アジアへの進出を検討しています。特に、東南アジアは、経済成長に伴い、食品工場や飲食チェーンなどにおける衛生管理の厳格化が進んでいます。
- 「廃液からのSAF原料製造」
航空業界においてSAFの導入義務化が世界的に進んでおり、国内においても、2030年時点のSAF使用量として「本邦エアラインによる燃料使用量の10%をSAFに置き換える」との目標が掲げられています。こうした世界的なSAF需要が高まる中、SAF原料として有力な廃食用油の供給量が不足しており、「SAF原料製造」に取り組むことは、非常に高い将来性があると考えています。
2026年現在「グリストラップ*汚泥からジェット燃料の原料製造事業」の実証実験を進めており、早期事業化を目指します。



*グリストラップ: 業務用厨房に設置が義務付けられている、排水中の油脂分や固形ゴミを分離・貯留する装置(油脂分離阻集器)。
*SAF(Sustainable Aviation Fuel: 持続可能な航空燃料): 廃食用油や植物などを原料とし、従来のジェット燃料と比較してCO₂排出量を約80%削減できる環境に優しい燃料。

数値目標

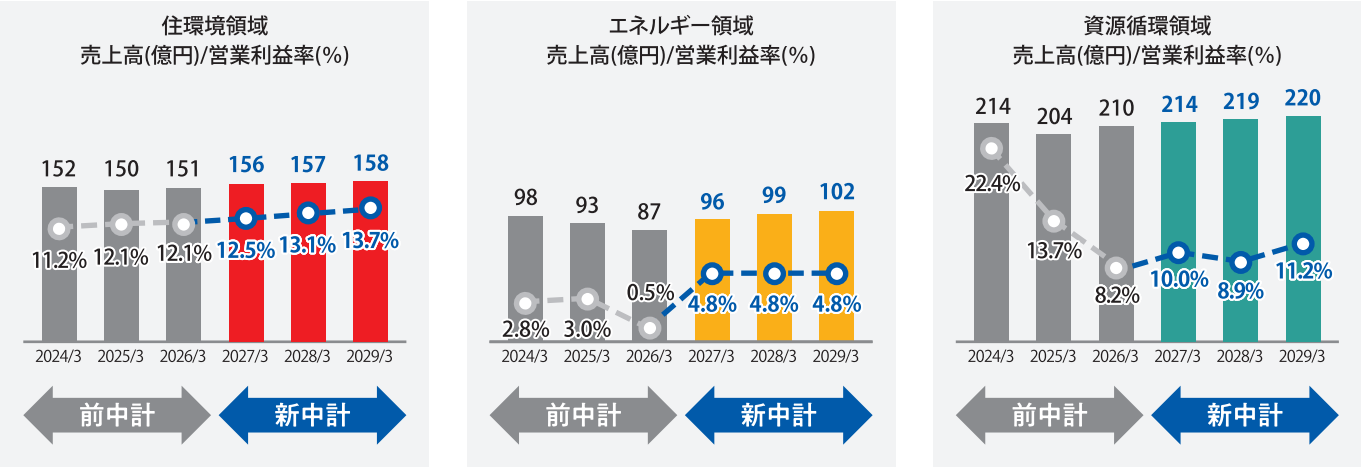
GOAL / SANIX VISION 2028



※未払金に含まれる割賦債務(有利子負債)を含めていません。
含めた場合 2024年3月期 12.8%、2025年3月期 7.0%、2026年3月期 2.6%、目標値は2029年3月期 7.3%となります。

事業領域別数値目標

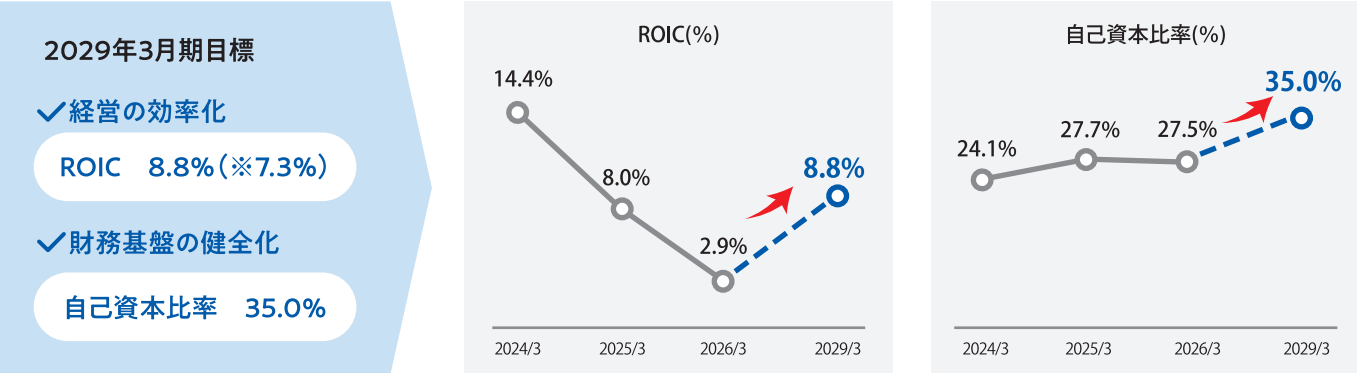
	2026年3月期 実績			2027年3月期 目標			2028年3月期 目標			2029年3月期 目標			売上高 CAGR
	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率	売上	営業利益	利益率	
住環境領域	151億円	18.2億円	12.1%	156億円	19.5億円	12.5%	157億円	20.5億円	13.1%	158億円	21.5億円	13.7%	1.5%
エネルギー領域	87億円	0.4億円	0.5%	96億円	4.6億円	4.8%	99億円	4.8億円	4.8%	102億円	4.9億円	4.8%	5.5%
資源循環領域	210億円	17.2億円	8.2%	214億円	21.4億円	10.0%	219億円	19.4億円	8.9%	220億円	24.6億円	11.2%	1.6%
その他	4億円	0.1億円	4.0%	4億円	0.1億円	3.6%	4億円	0.2億円	4.2%	5億円	0.2億円	4.8%	8.3%
全社	—	▲23.3億円	—	—	▲27.5億円	—	6億円	▲24.6億円	—	13億円	▲22.4億円	—	—
グループ連結	452億円	12.7億円	2.8%	473億円	18.3億円	3.9%	486億円	20.3億円	4.2%	499億円	28.9億円	5.8%	3.3%



財務戦略:財務方針

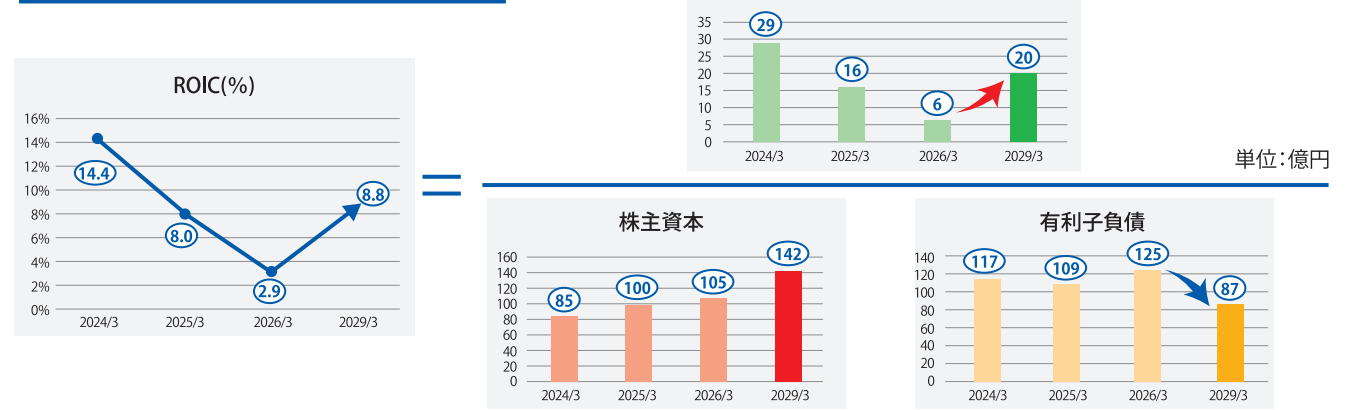
当社グループにおいては、資源循環領域のインフラ事業を保持しているため、株主資本および有利子負債により事業運営を行っています。

そのため、当社の重要な経営指標を「ROIC(投下資本利益率)」と定めています。
一方で、財務基盤の健全化を図るべく、「自己資本比率」も注視しています。



※未払金に含まれる割賦債務(有利子負債)を含めていません。
含めた場合 2024年3月期 12.8%、2025年3月期 7.0%、2026年3月期 2.6%、目標値は2029年3月期 7.3%となります。

営業利益の増加、有利子負債の圧縮を図る



財務戦略:キャッシュアロケーション(振り返り)

前中期経営計画(2024年3月期~2026年3月期)の実績

- 投資原資であるEBITDAは、3年で計画137億円に対して、実績122億円
- 資材や工事単価の上昇を受け、設備更新投資を優先して実施(計画47億円→実績69億円)
- その結果、借入金返済は計画52億円→実績15.2億円、戦略投資は計画48億円→実績38.1億円
- M&Aに関しては、10数案件を検討するも合意には至らず

EBITDA 122億円 (3カ年累計 実績)

▶戦略投資 38.1億円

- 設備投資 34.1億円
 - 研究開発投資 0.6億円
 - IT投資 3.4億円
 - M&A・提携 0.0億円
 - 人的投資 7.8億円※
- ※採用費および人材育成費用等(販管費)のため投資合計に含めていません。
- ・苫小牧発電所の発電性能向上 16.5億円
 - ・埋立処分場の増設 11.8億円
 - ・廃棄物燃料化設備の増強・新設 5.5億円
 - ・マテリアルリサイクル 0.2億円

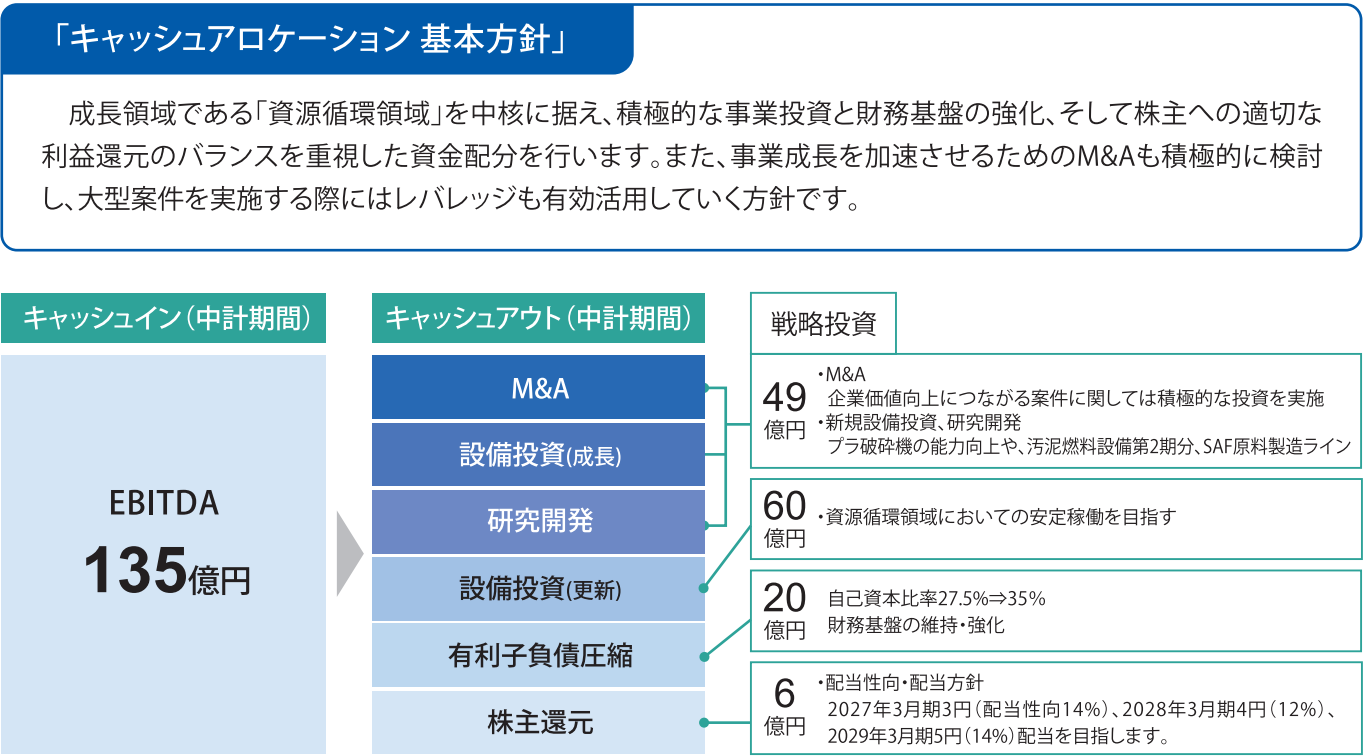
▶設備更新投資 69.0億円

- プラスチック製 27.4億円
- 発電事業 21.4億円
- その他事業 13.6億円
- 廃液処理事業 4.8億円
- 埋立事業 1.7億円

▶借入金の圧縮 15.2億円(純額)

- 借入返済 51.0億円
- 資金調達等 35.8億円

財務戦略：キャッシュアロケーション



●「戦略投資」

将来の企業価値向上につながる成長分野へ積極的に投資します。
具体的には、プラスチック破碎機の処理能力向上、汚泥燃料化設備の第2期増設、さらにSAF原料製造ラインの構築など、新規設備投資および研究開発を推進します。また、事業成長を加速させるためのM&Aも積極的に検討します。

●「設備投資(更新)」

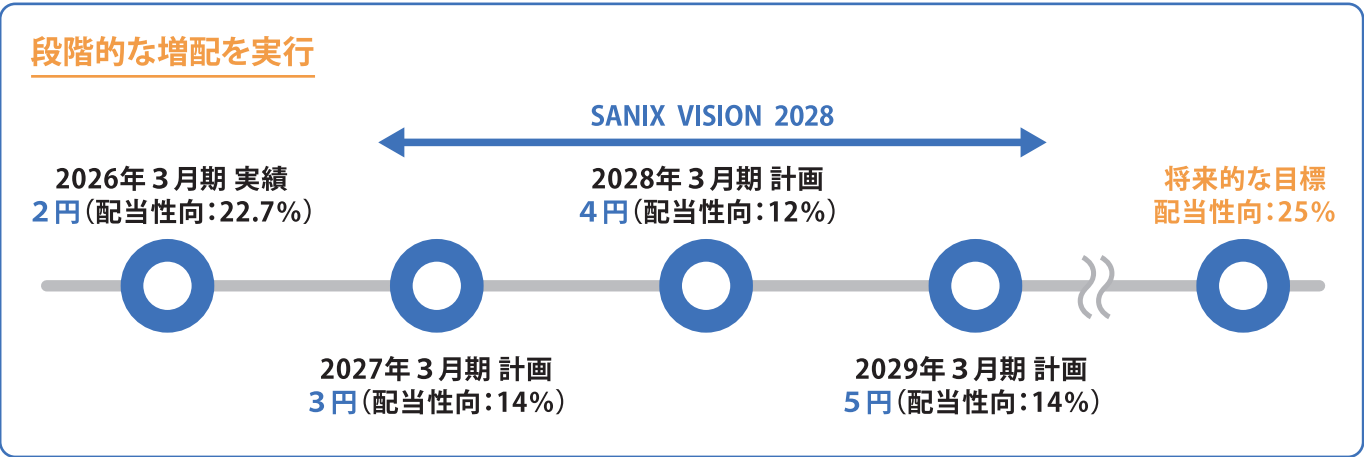
成長領域である「資源循環領域」において、工場の安定稼働を維持・向上させるための設備更新を実施します。

●「有利子負債圧縮」

財務基盤の健全化を図るため、有利子負債の圧縮を行います。これにより、現在の自己資本比率27.5%を35% (2029年3月期)まで引き上げ、強固な財務基盤を構築します。

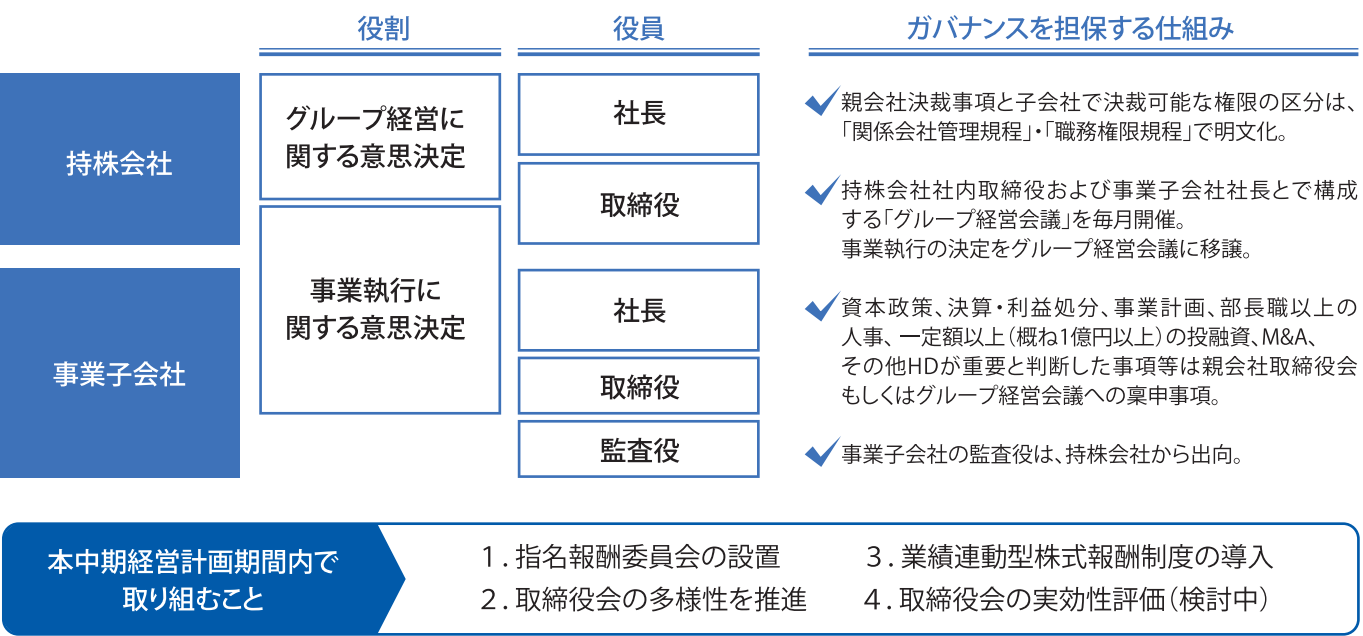
●「株主還元」

中期経営計画期間中は段階的な増配を計画しており、2027年3月期は1株当たり3円(配当性向14%)、2028年3月期は4円(同12%)、最終年度の2029年3月期には5円(同14%)を目指します。なお、将来的には配当性向25%の実現を目標として掲げています。



非財務戦略：グループガバナンス体制

当社グループは、2025年4月より持株会社体制へ移行しました。
事業会社の経営スピードを重視し、「経営と執行の分離」を目指したガバナンス体制を目指しています。



非財務戦略：株価を意識した取り組み

当社は、長引く株価低迷からの脱却に向けて、客観的な意思決定を仕組化するガバナンス強化を基盤とし、ROICを軸とした成長領域への重点投資と透明性の高い資本戦略を実行するとともに、個人投資家を中心とした積極的なIR活動により市場との対話を深め、持続的な企業価値の向上を実現します。

●「個人投資家を中心としたIR強化」

機関投資家の目線に届く時価総額・流動性の確保に向けて、個人投資家層の拡大に注力します。具体的には、統合報告書の充実、IRフェア出展、個人投資家向け説明会の開催に加え、積極的なプレスリリース配信により市場との対話を強化します。



※PERは、当社業績予想にて算出しています。

	課題認識	方針
業績	業績のボラティリティが大きく、投資家の信頼を得られていない。期待を裏切っている。	社長に偏っていた意思決定を仕組化 持株会社化、グループガバナンス体制により責任と権限の明確化を図る。 本中期経営計画施策の確実な実行
成長戦略	自己資本の棄損。キャッシュ創出力の弱さ	
資本戦略	ここ10年の低成長	成長領域の事業ドライバーを見極め、重点投資 他資本の活用も視野に
資本戦略	キャッシュアロケーション、配当方針等を示すことができていない。	本中期経営計画から開示
姿勢	当社時価総額、流動性では機関投資家の目線に届かず、まずは個人投資家を増やしていく。	個人投資家向け施策の充実 ・統合報告書の充実 ・IRフェアへの出展 ・個人投資家向けレポート、個人投資家向け説明会 ・積極的な他社協業、新規取り組みなどプレスリリースの増加

住環境領域の価値創造ストーリー



住宅の木材の腐朽やシロアリの被害、ビル・マンションの給排水管の劣化など、目に見えないところに、大切な建物の寿命を縮める要因が潜んでいます。

サニックスグループでは、「予防医学（未然に防ぐという思想）」の見地から、トータルメンテナンスを推進。さらには、太陽光発電やリフォーム、都市空間の衛生管理まで、世代を超えて受け継がれる、快適で衛生的な暮らしを実現します。

住環境領域 目指す姿



●「住宅メンテ会社」から「住まいと暮らしのトータルパートナー」へ

住宅保全をベースに「暮らしの快適・安心」をプラス

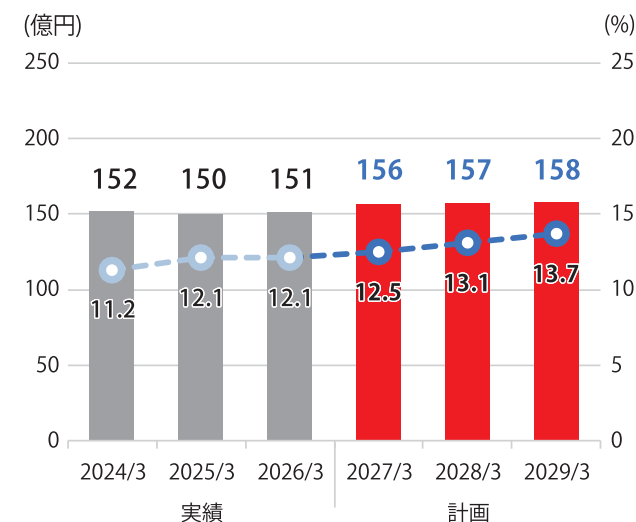
住環境領域

住環境領域の実績および中期経営計画

(単位:百万円)

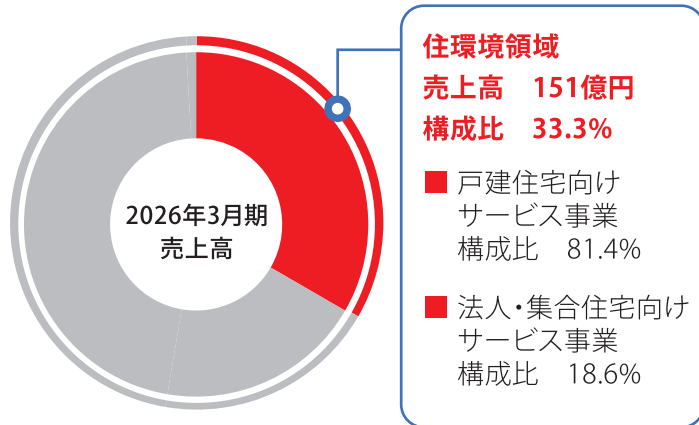
	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	2028年3月期 計画	2029年3月期 計画
売上高	15,260	15,091	15,104	15,688	15,700	15,800
営業利益	1,710	1,832	1,825	1,956	2,054	2,156
営業利益率	11.2%	12.1%	12.1%	12.5%	13.1%	13.7%

売上高・営業利益率



売上高構成比

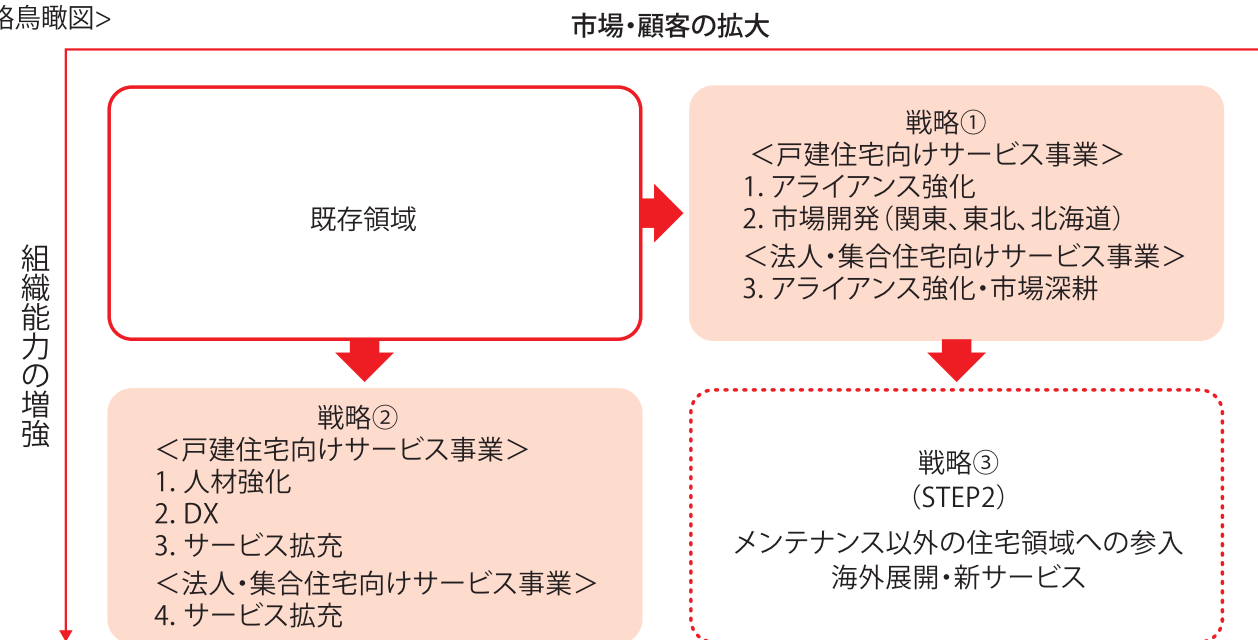
主要拠点数 4 地区本部 71 拠点
従業員数 1,041人(連結) (2026年3月末現在)



住環境領域の成長戦略

- 強固なアライアンスの構築および新規エリア（関東、東北、北海道）への進出により事業エリアを拡大
- 人材の育成・強化、床下点検や調査業務などのDX、住宅保全に関するサービスの拡充により事業基盤を強化

<戦略鳥瞰図>



住環境領域の内部環境と外部環境

<内部環境>

<強み>

- 訪問販売を厭わない営業力
- 迅速に対応できる多くの拠点と人材を持つ
→これを活かした個人宅のみならず法人や自治体との連携
- 強固な顧客基盤
- 継続して提供できるサービスがある
- 消費者センター等行政とのコミュニケーションが取れている
- ビルダーとの提携が進み、5年後の潜在顧客となっている
- 自社でサプライチェーンを保持しており原価対応力がある

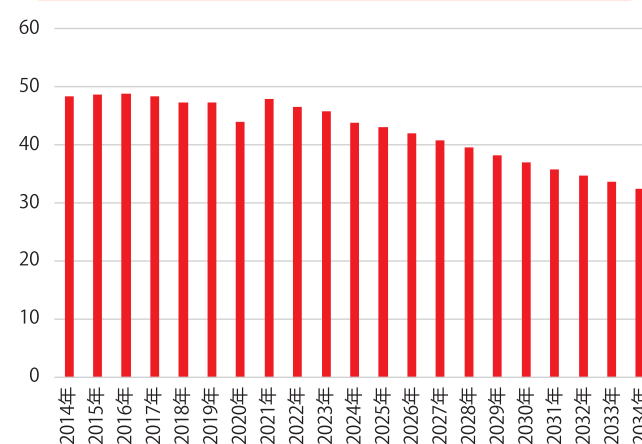
<弱み>

- 人的制約に依存する事業モデル
- 稼働時間に左右される受注
- 人の質・量の確保が困難に。技術伝承の必要性も高い
- 夏期の暑さによる営業活動や作業の制約
- 天災（地震や豪雨など）による営業効率の低下

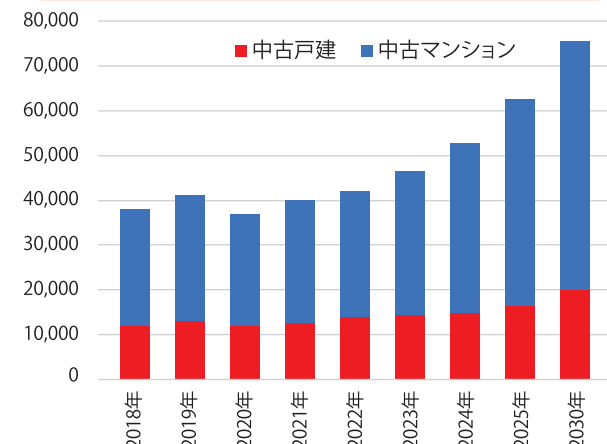
<外部環境>

- 主戦場である木造住宅は、人口の減少、戸建てからマンションへの流れ、木造軸組工法（従来工法）から床下のない工法への変化など、長期的に低下傾向にある。
- しかしながら、新築住宅の価格高騰により中古住宅市場の活性化が見込めるため、低下傾向を下支えしている。

木造新設住宅着工戸数（万戸）



中古住宅買取再販市場規模推移と予測（戸）



エネルギー領域の価値創造ストーリー



確かな技術と積み上げてきた実績、
太陽光発電の調達から、販売、施工、メンテナンスまで、
トータルサービスで、エネルギー新時代を支える。



脱炭素への取り組みは、いまや人類全員の共通課題です。日本においても、2050年カーボンニュートラル宣言以降、その流れは加速しています。

私たちは、お客様のニーズに合わせて、最適な太陽光発電システムのかたちをご提案。導入からメンテナンスまで、環境経営の推進をサポートするとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。

■ エネルギー領域 目指す姿



●「太陽光発電の施工」から「エンジニアリング会社」へ
豊富な「電気資格保有者」を活用した周辺領域への拡大

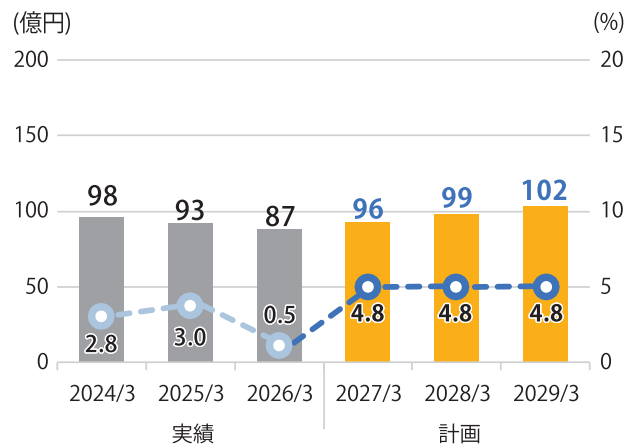
エネルギー領域

■ エネルギー領域の実績および中期経営計画

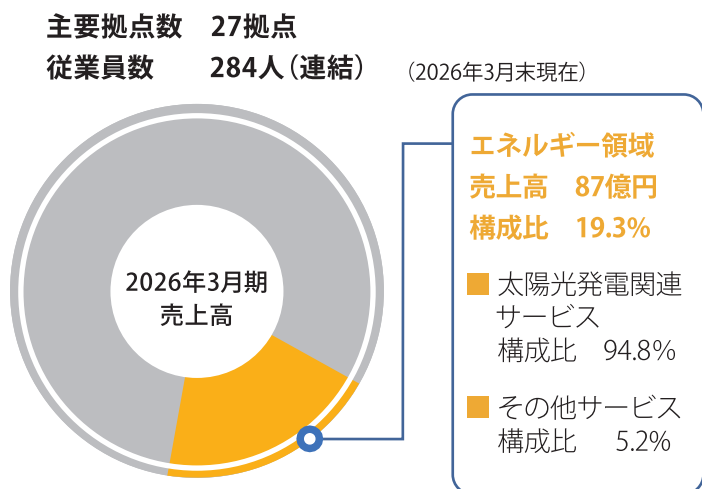
(単位:百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	2028年3月期 計画	2029年3月期 計画
売上高	9,857	9,372	8,752	9,697	9,983	10,275
営業利益	272	284	40	467	481	493
営業利益率	2.8%	3.0%	0.5%	4.8%	4.8%	4.8%

■ 売上高・営業利益率



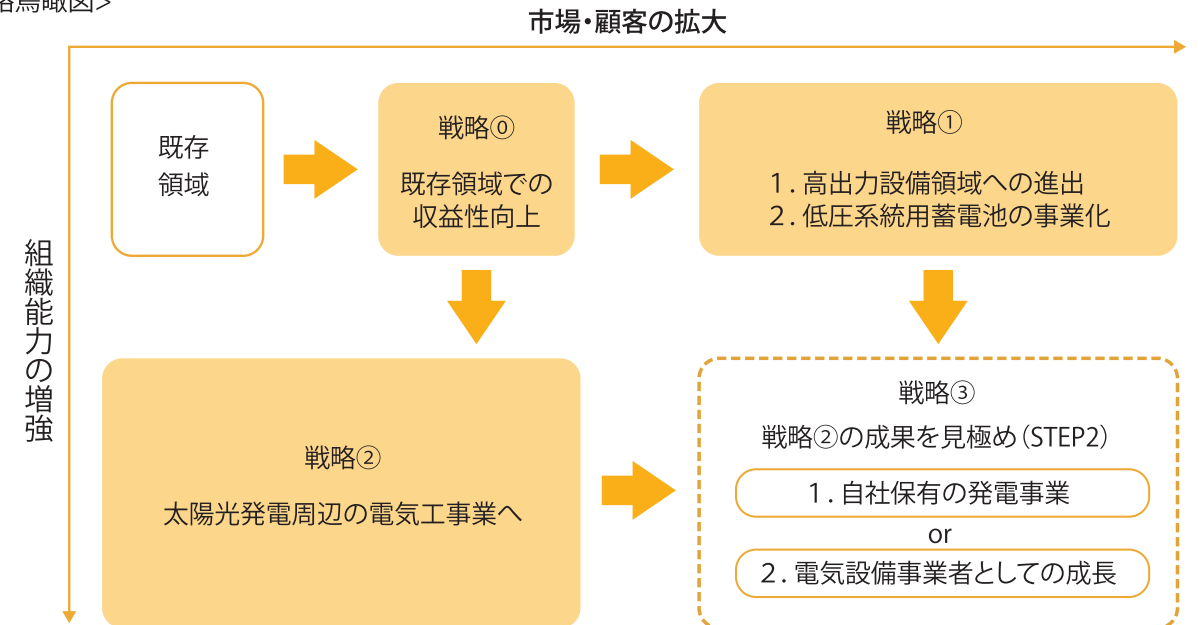
■ 売上高構成比



■ エネルギー領域の成長戦略

- 既存事業領域の収益性向上を図る
- 既存領域で培った基盤をもとに、高出力設備領域への進出および低圧系統用蓄電池の事業化を目指す
- 豊富な「電気資格保有者」を活用し、太陽光周辺の電気工事業へ事業拡大

<戦略鳥瞰図>



■ エネルギー領域の内部環境と外部環境

<内部環境>

<強み>

- FIT時代の顧客ストックを基盤としたO&M、パワーコンディショナの継続した交換需要
- 中/パネル容量帯については、設計・提案・施工・調達・メンテナンスの一貫体制と短い工期
- ドローン活用での現地調査力と提案までの短LT(パイロット100名、豊富な飛行実績、2017年からの経験)
- 大手や自治体からの受注実績と信頼感
- 自社グループにパネルリサイクル事業を持ち、SDGs提案が可能

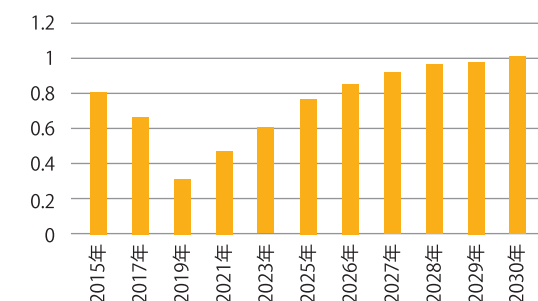
<弱み>

- 競合他社に対して規模で劣るため、資材の原価低減力が弱い
- 福岡立地でトップセールスの機会が少なく、東京では低知名度
- 事業領域が太陽光発電単体であり、太陽光発電以外は元請けになれていない
- 資本力の少なさ

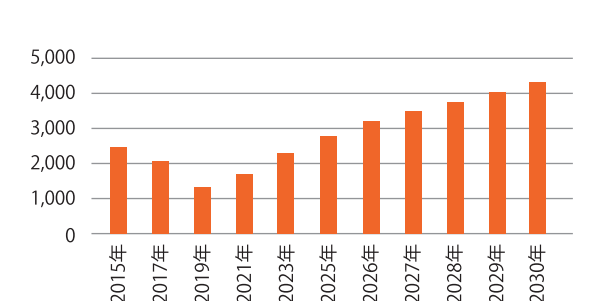
<外部環境>

- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて太陽光発電は増加するものの、容量帯によってばらつきがある。
- 当社が事業拡大をねらう「50kW以上500kW未満」も増加が見込まれる。

太陽光発電50kW以上500kW未満の 新規導入件数(万件)



太陽光発電50kW以上500kW未満の 市場規模(億円)



左: 出典: 経産省 (FIT/FIP制度導入実績、容量帯別認定件数)、電力広域的運営推進機関 (系統情報公開システムのデータ)、太陽光発電協会 (市場規模や導入推移の統計資料) 等の推計値
右: 出典: 経産省 (FITの認定容量実績および買取価格の推移)、資源エネルギー庁 (政策資料)、太陽光発電協会 (年間導入量の統計データ)、民間調査、市場レポート等のデータを分析・統合した推計値



持続可能な社会づくりが社会共通の課題となる今、産業廃棄物の適正処理・リサイクルは、重要なテーマです。
当社グループでは、廃プラスチックの燃料化リサイクルや、食品工場などから排出される廃液の浄化およびリサイクルなど、次世代の地球環境を考えた事業を通じ、循環型社会の構築に貢献します。

■ 資源循環領域 目指す姿



● 「廃棄物処理」から「循環型エネルギーの創出」へ

リサイクル共創基盤の確立

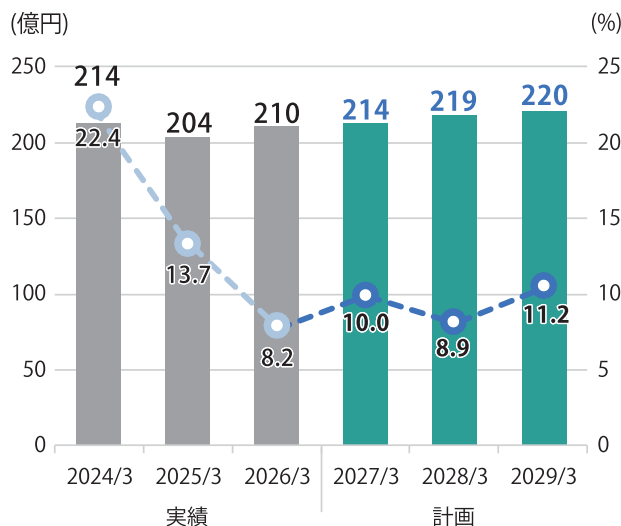
- ・廃プラスチック処理から廃プラスチック再利用会社へ
- ・廃液処理から廃液再エネルギー会社へ
- ・廃プラスチック再生燃料の自社発電所焼却から、他社協業へ

■ 資源循環領域の実績および中期経営計画

(単位:百万円)

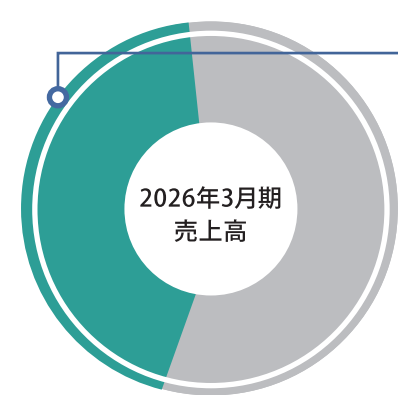
	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 計画	2028年3月期 計画	2029年3月期 計画
売上高	21,485	20,426	21,025	21,455	21,919	22,047
営業利益	4,819	2,801	1,726	2,146	1,941	2,466
営業利益率	22.4%	13.7%	8.2%	10.0%	8.9%	11.2%

■ 売上高・営業利益率



■ 売上高構成比

主要拠点数 20拠点
従業員数 528人(連結)
(2026年3月末現在)



資源循環領域

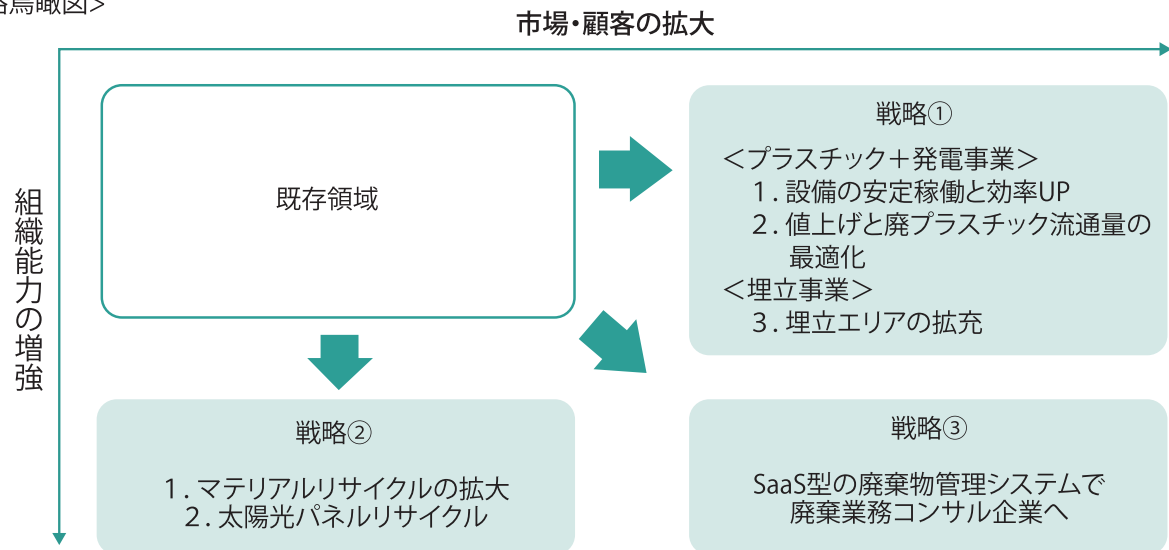
売上高 210億円
構成比 46.4%

- プラスチック事業 構成比 50.4%
- 廃液処理事業 構成比 10.9%
- 発電事業 構成比 18.8%
- 埋立事業 構成比 4.8%
- 新電力事業 構成比 15.0%

■ 資源循環領域の成長戦略(プラスチック事業/発電事業/埋立事業)

- 計画的な修繕・投資により設備の安定稼働および効率化を図る
- 廃プラスチックの受入単価の見直しおよび発電所の稼働に合わせた出口の最適化により収益性向上を図る
- マテリアルリサイクルへの本格参入、太陽光パネルリサイクルの実証継続
- SaaS型廃棄物管理システム「環境エース一元くん」を軸とした廃棄物管理コンサル企業への進化

<戦略鳥瞰図>



■ 資源循環領域の内部環境と外部環境(プラスチック事業/発電事業/埋立事業)

<内部環境>

<強み>

プラスチック事業

- 全国15カ所に工場があり、全国どこでも対応可能
- 廃プラスチックシェアNo.1の集荷力
- 選別力があり、他社で困難な商材も対応可能
- 定期修繕がないため、お客様はいつでも持ち込める

発電事業

- 廃プラスチックを最終処分(埋立)するのではなく、
発電燃料として使用できるサプライチェーンを自社で持つ

埋立事業

- 高い収益性
- 当該地に拡大余地があり、工業団地のため住民反対がない
- 20品目中15品目(特別管理産業廃棄物含む)の対応が可能

<弱み>

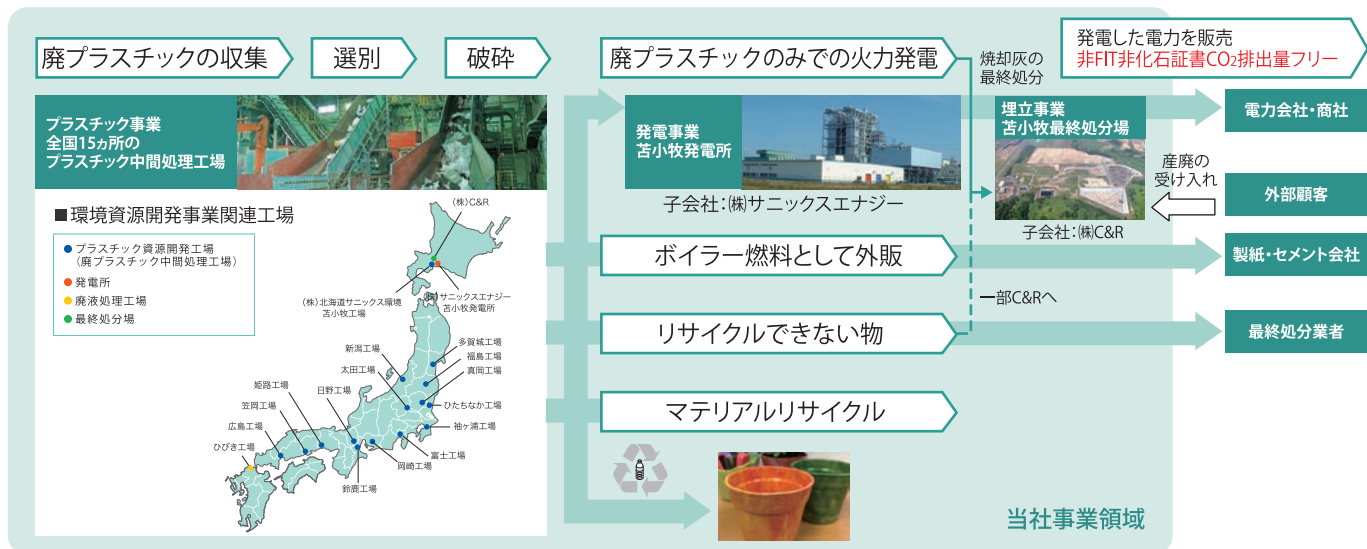
プラスチック事業/発電事業

- 発電所設備の高経年化
- 発電所停止時に備え、プラスチック燃料の外販先の
代替案、出口戦略が必須

埋立事業

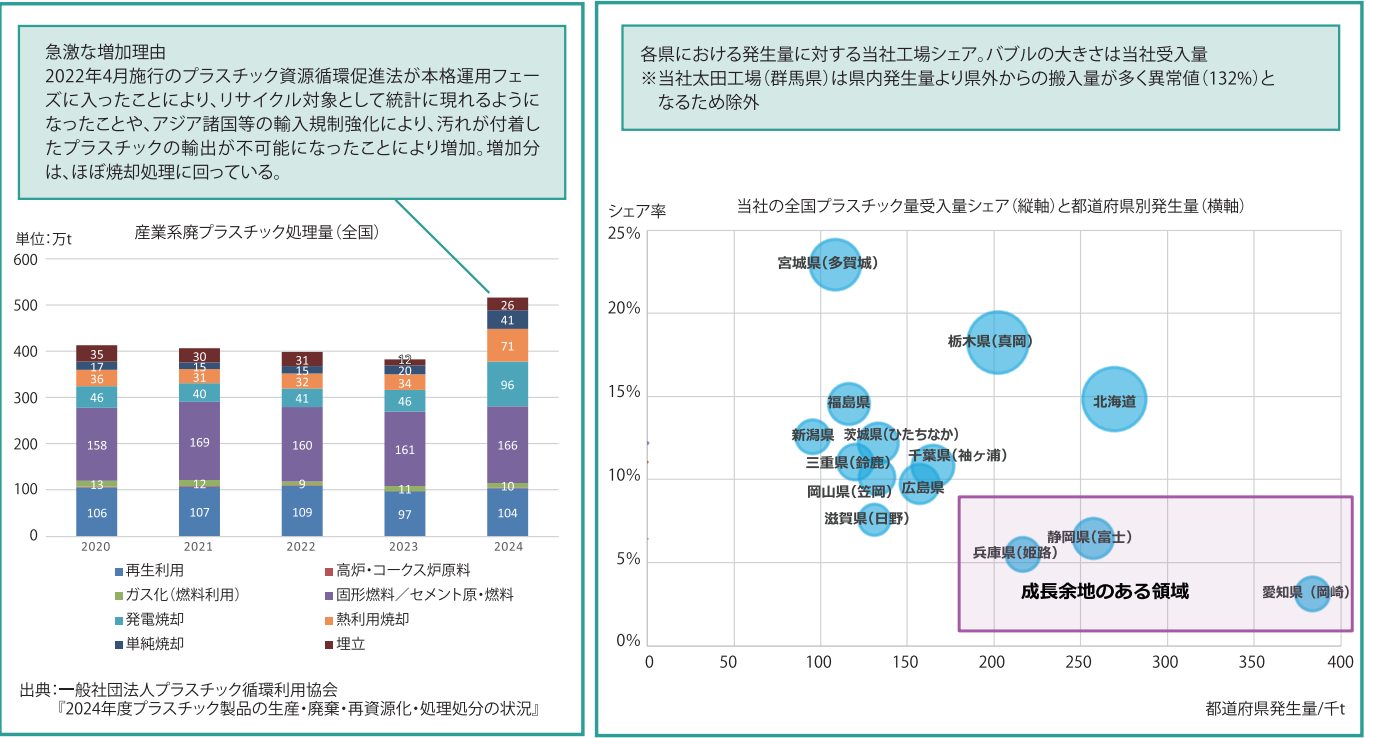
- 北海道のみの立地であり、道外搬入は不可能
- 拡大時の許認可に相応の時間がかかる。

事業モデル



<外部環境>

- 廃プラスチック排出量は逓減する予測であるものの、国内処理量は維持。マテリアルリサイクルは増加すると見込む。

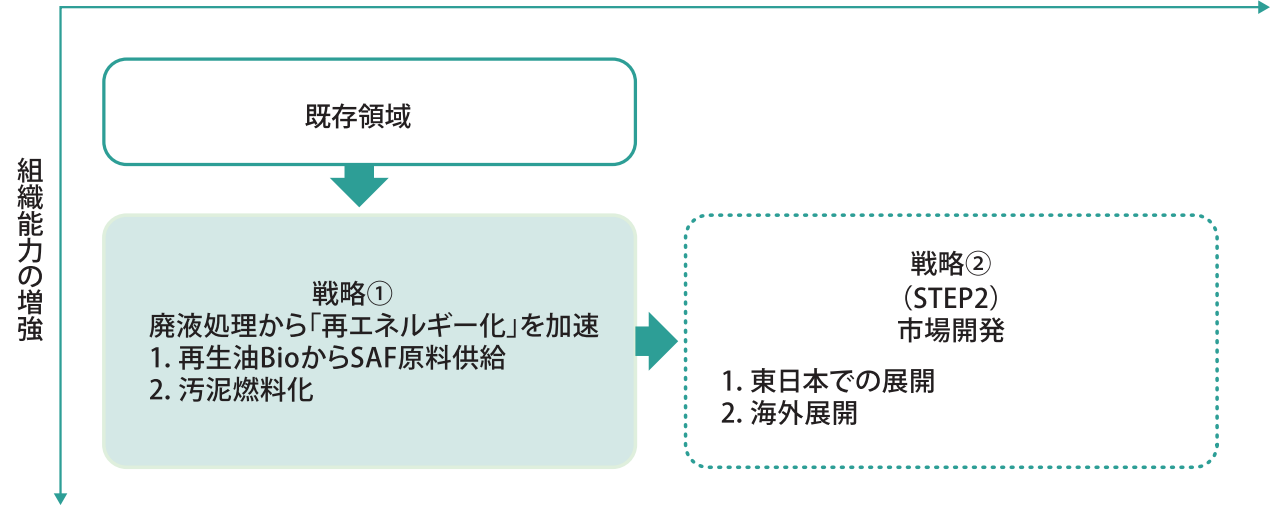


■ 資源循環領域の成長戦略(廃液処理事業)

- 従来の廃液を処理する事業から「高付加価値な環境エネルギーを創り出す」事業へ進化
 - ① 再生油BioからSAF原料化
 - ② 汚泥燃料化

<戦略鳥瞰図>

市場・顧客の拡大



■ 資源循環領域の内部環境と外部環境(廃液処理事業)

<内部環境>

<強み>

- 他社では処理が難しい廃液も処理可能な“秘伝のタレ”(微生物処理工程)を持つ
- 再生油Bioや汚泥燃料化、SAF原料等、再資源化ノウハウが蓄積されている
- 大型案件も扱えるキャパシティ
- 有機廃液に強い(競合は無機廃液に強い)

<弱み>

- 立地が北九州のみであり、東京以東の搬入は困難
- 再生油Bioは完売しており、廃液の収集に苦戦

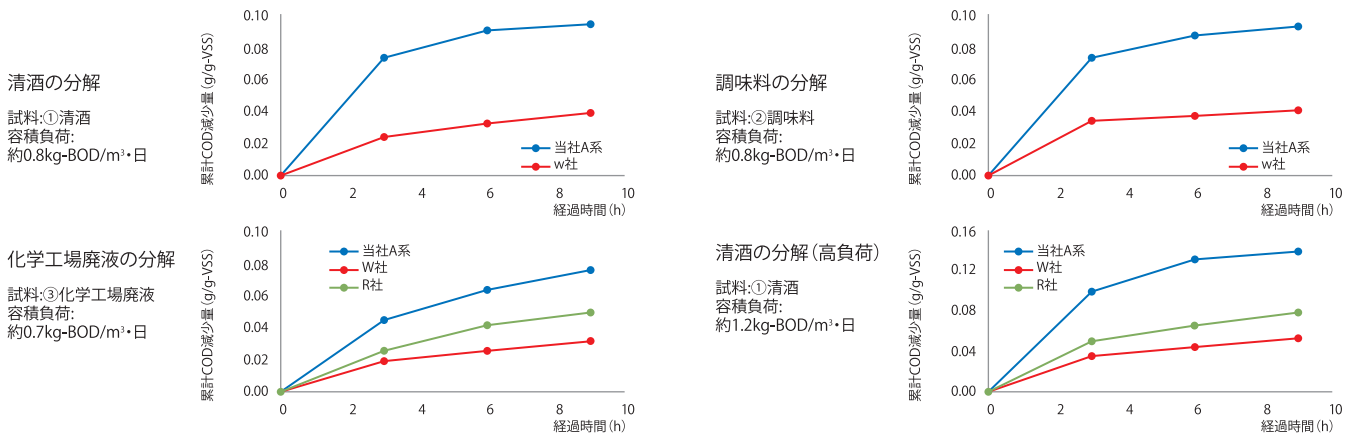
事業モデル



“秘伝のタレ”分析

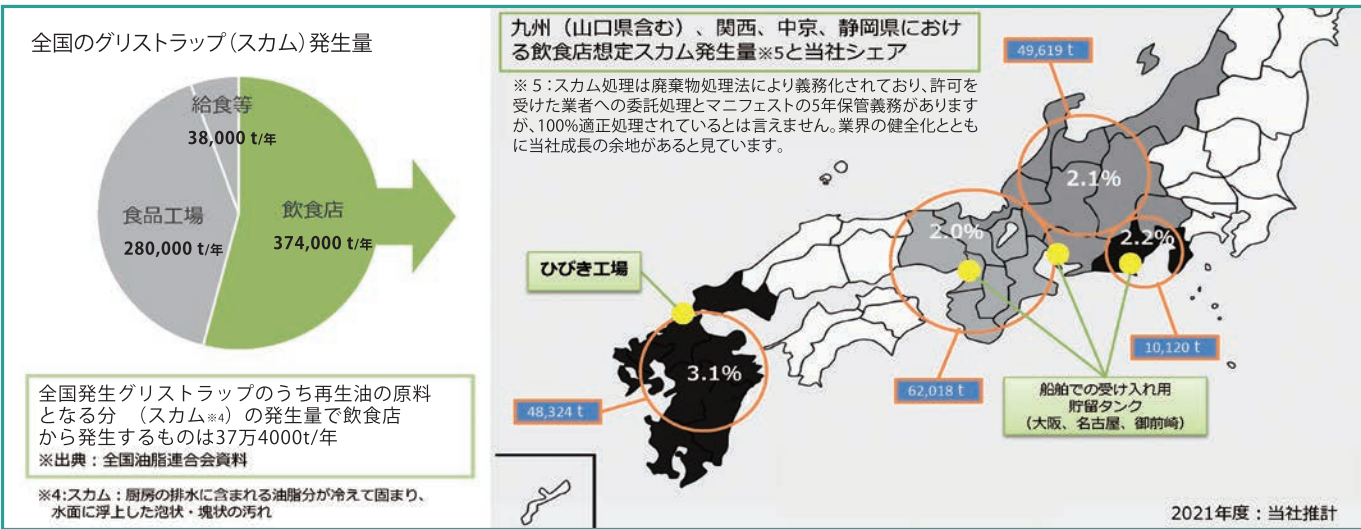
- 微生物処理工程には、1個当たりの処理能力が高く、高負荷にも耐えうる“元気”な微生物が生息
- A系、B系2系統のうち、A系には低温や低栄養などのストレス環境下で硝化処理の安定性がある古細菌、B系には、高負荷の廃水を高速かつ高効率に処理する真正細菌が多い※1
- B系→A系との連続処理により、「高負荷・高速処理」→「ストレス環境下での安定処理」という優位性を有する。

微生物1gあたりのCOD減少量※2



<外部環境>

- グリストラップ※3汚泥の処理業界では、強い存在感を示している。産業廃棄物として適切に処理する法令は強化傾向。
※3: 業務用厨房に設置が義務付けられている、排水中の油脂分や固形ゴミを分離・貯留する装置(油脂分離阻集器)。



主要子会社 社長に 聞く

2025年、サニックスグループは、ホールディングス体制へと移行し、住環境領域、エネルギー領域、資源循環領域の事業部門が、それぞれ子会社として独立し、新たなスタートを切りました。

ホールディングス体制での初の事業年度を経た今、各社社長が、現状および今後の展望について語ります。

「住宅メンテナンス会社」から
「住まいと暮らしのトータルパートナー」へ



株式会社サニックス
代表取締役社長 宗政 寛

2025年4月、住環境事業を担う事業会社として始動した株式会社サニックスは、そのスタートから1年が経過しました。2026年7月には、持株会社のトップである私が、同社の代表取締役社長に就任しました。事業会社を直接指揮することで意思決定を迅速化し、グループシナジーの最大化を推進してまいります。

当社が展開するシロアリ防除や衛生管理は、サニックスグループの祖業です。「汚いところをきれいに、不潔なところを清潔に」という創業の精神は、社内に根付く私たちのアイデンティティであり、成長の原点だと考えています。

そんな私たちが目指すのは、「快適な住環境を次世代へつなぐのが当たり前の社会」の実現です。シロアリや湿気から住宅を守り、太陽光発電によるクリーンエネルギーを普及させ、ビル・マンションの長寿命化を推進する——。これらの事業は、ストック型社会への転換を図る国の住宅政策や、資源消費の抑制・環境負荷低減といった地球規模の課題解決にも直結します。

私たちは、強固な顧客基盤と地域密着型の営業拠点網を強みに、お客様のライフサイクルや建物の状態に合わせた最適なお提案を通じて、より豊かな暮らしの実現に貢献してまいります。今後も、営業力と技術力に磨きをかけ、営業の間口を広げるアライアンスの強化を図るとともに、新たな営業エリアの開拓にも取り組む意向です。

住宅保全をベースに、「暮らしの快適・安心」という付加価値を提供する「住まいと暮らしのトータルパートナー」として、持続的な企業価値の向上と新たな価値創造に挑み続けてまいります。

エネルギーの最適利用を支え、
持続可能な社会を拓く



株式会社サニックスエンジニアリング
代表取締役社長 梅田 幸治

株式会社サニックスエンジニアリングは、事業者向け太陽光発電のEPC*事業会社として、脱炭素やエネルギーコスト低減、災害対策といったお客様の経営課題解決のサポートを通じて、太陽光発電の普及を図っています。

2024年7月の分社後、初の通期事業年度である2025年度は、将来的な事業展開を視野に、「周辺事業への足掛かり」を築く一年となりました。主なものが、蓄電池です。2026年4月の規制緩和により、50kW未満の低圧リソース(蓄電池や電気自動車等)が需給調整市場に参入可能になることを見据え、施工技術の獲得や体制整備を推進しました。

需給調整市場とは、電力の需給バランスを維持するために必要な「調整力」を取引する市場です。当規制緩和により、企業は「アグリゲーター」と呼ばれる専門業者を介して、自社の蓄電設備などを「調整力」として提供し、設備の収益化を図ると同時に、電力の安定供給に貢献することが可能となります。

2026年度は、この低圧系統用蓄電池事業について、当社が有する3万件超の既存顧客基盤へのご提案を順次行い、新規事業としての土台を築く年とする計画です。

2026年5月に発表した「中期経営計画」では、「太陽光発電の施工会社」から「総合エンジニアリング企業」への進化を掲げました。既存事業の成長を図るとともに、社内に豊富に擁する電気資格保有者を活かし、蓄電池をはじめとする周辺領域への事業展開を図ります。PPA事業者やメンテナンス業者といったパートナーとの協業も進めながら、エネルギーの最適利用を牽引し、再生可能エネルギーの普及に全力を尽くしてまいります。

※EPC: Engineering(設計)、Procurement(調達)、Construction(建設・施工)の略。

持続可能な成長へ
資源循環事業の深化と挑戦



株式会社サニックス資源開発グループ
代表取締役社長 武井 秀樹

2025年10月に分社化した株式会社サニックス資源開発グループは、2026年4月、第2期目という新たなステージを迎えました。当グループにおいて「成長事業」と位置付ける資源循環領域では、将来の飛躍を見据えた戦略的投資を加速させています。苫小牧発電所の主要設備更新や、プラスチック資源開発工場への前処理機導入など、既存設備の安定稼働と生産性向上を図る投資はもとより、次代を担う新規事業への投資も積極的に推進しています。

その象徴となるのが、2025年に環境省の実証事業*に採択された「グリストラップ*汚泥からのジェット燃料原料製造事業」です。未利用資源である汚泥からSAF(持続可能な航空燃料)の原料を生産し、供給するこの試みは、廃棄物削減と脱炭素社会への貢献につながるものと確信しております。また、開発を進めてきた有機性廃液の固形燃料化について、第1期生産ラインを新設しました。許認可取得を待って稼働を開始し(2026年上期中の見込み)、新ブランド「固形燃料REBON(リボン)」として販売予定です。

既存事業においては、中東情勢の影響による消耗品や燃料費の高騰によって厳しい状況が続いていますが、処理単価の適正化やプラスチック燃料の外販拡大、廃棄物一元管理システムの普及に注力してまいります。あわせて、安全・コンプライアンス・品質を「組織の呼吸」のごとく当然の文化として定着させ、全従業員が一丸となる「和」の組織づくりに、強い覚悟を持って挑んでまいります。

※環境省の実証事業: 令和7年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業のうち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業(うち、廃棄物等バイオマスをを用いた省CO₂型ジェット燃料等原料製造・社会実装化実証事業)。
※グリストラップ: 業務用厨房に設置が義務付けられている、排水中の油脂分や固形ゴミを分離・貯留する装置(油脂分離阻集器)。

トピックス

「環境エース一元くん」利用料 12カ月 無料キャンペーン開催中

キャンペーン期間
2026年4月1日～2027年3月31日

環境エース一元くん（排出事業者向け廃棄業務一元管理システム）

廃棄物の回収・処理の流れ、量やリサイクル率など、廃棄物のすべてを「見える化」し、適正で効率的な廃棄物管理業務のあらゆるシーンをサポートするシステムです。

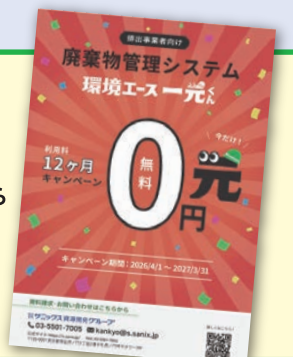
排出事業者の

- ①コンプライアンス（法令遵守）
- ②一元管理で、廃棄業務の省力化・効率化
- ③「見える化」により、コスト適正化および環境貢献（脱炭素・資源循環・SDGs）

を実現

環境エース
一元くん

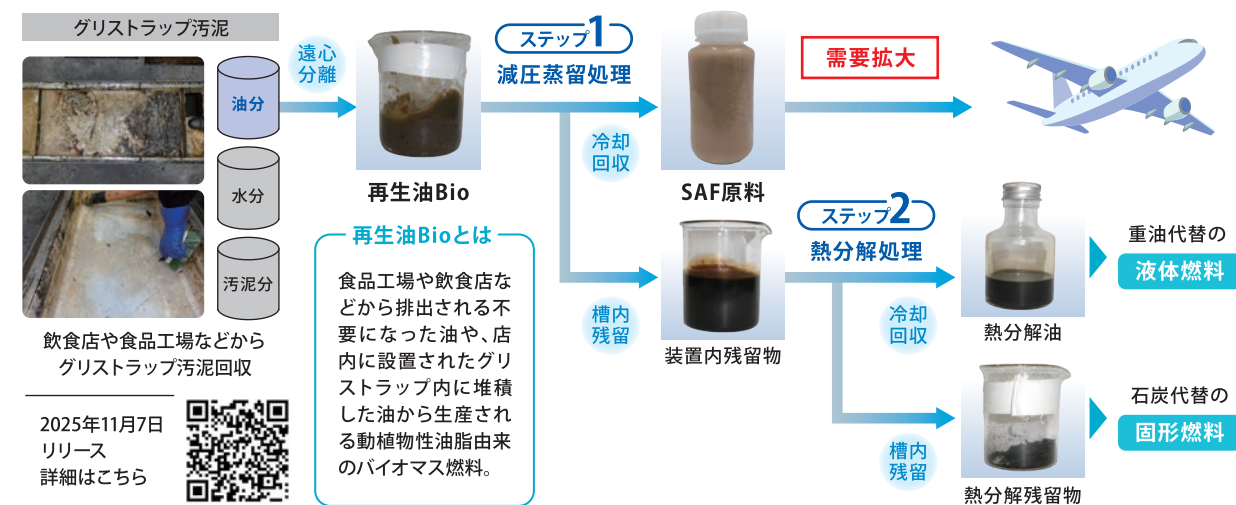
サービス詳細はこちら



グリストラップ汚泥からジェット燃料の原料を製造する実証実験をスタート

サニックスグループが進める「グリストラップ汚泥からジェット燃料（SAF）の原料製造事業」が、環境省の「令和7年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業のうち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業（うち、廃棄物等バイオマスを用いた省CO₂型ジェット燃料等原料製造・社会実装化実証事業）」に採択されました。

「再生油Bio」から良質な油を分離・精製し、持続可能な航空燃料の原料を生産（イメージ図）



有機性汚泥を原料とした新製品「固形燃料REBON（リボン）」を開発

飲食店の廃食油などからバイオマス燃料を抽出した後に残る有機性汚泥分を固形燃料化する製造ラインを新設しました。許認可取得後、稼働予定です。

なお、2029年3月期までに固形燃料化の設備を最大4ライン導入する予定です。



固形燃料REBON



固形燃料製造ライン第1期

サステナビリティ

環境

住まい・エネルギー・廃棄物・地球温暖化

社会

社員・雇用・安全衛生・社会貢献活動

住まい

「快適な住環境を次世代につなぐ」ことが当たり前の社会をつくる

住宅の木材の腐朽やシロアリの被害、ビル・マンションの給排水管の劣化など、目に見えないところに、大切な建物の寿命を縮める要因が潜んでいます。サニックスグループでは、「予防医学(未然に防ぐという思想)」の見地から、トータルメンテナンスを推進。さらには、太陽光発電やリフォーム、都市空間の衛生管理まで、世代を超えて受け継がれる、快適で衛生的な暮らしを実現します。

重要指標の進捗状況

事業開始以来の累計実績 (年度末時点)	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
シロアリ防除施工軒数	835,000	840,000	845,000
給排水管維持管理施工件数	39,000	40,000	41,000

※1,000軒・件未満切り捨て

2025年度の取り組み事例(株サニックス)

- 営業の間口を広げる協業を継続推進し、ハウスメーカー、集合住宅関連の不動産開発および管理者などと協業
- 野外音楽祭会場(福岡市)における蚊対策が10年目に



ヒトスジシマカの生息調査

エネルギー

「環境負荷の低いエネルギー」が当たり前の社会をつくる

脱炭素への取り組みは、いまや人類全員の共通課題です。日本においても、2050年カーボンニュートラル宣言以降、その流れは加速しています。私たちは、お客様のニーズに合わせて、最適な太陽光発電システムのかたちをご提案。導入からメンテナンスまで、環境経営の推進をサポートするとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。

重要指標の進捗状況

事業開始以来の累計実績 (年度末時点)	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
太陽光発電施工件数 (自社施工分)	50,000	51,000	52,000

※1,000件未満切り捨て
※住宅用、産業用の合計数値

2025年度の取り組み事例
(株サニックスエンジニアリング)

- 自治体の太陽光発電導入事業の完工・運用開始
 - ・熊本県県有3施設
 - ・徳島県鳴門市ボートレース鳴門



熊本県子ども総合療育センター



熊本県宇城総合庁舎

廃棄物

「捨てない」が当たり前の社会をつくる

持続可能な社会づくりが社会共通の課題となる今、産業廃棄物の適正処理・管理・リサイクルは、重要なテーマです。当社グループでは、廃プラスチックの燃料化リサイクルや、食品工場などから排出される廃液の浄化・リサイクルなど、次世代の地球環境を考えた事業を通じ、循環型社会の構築に貢献します。

重要指標の進捗状況

事業開始以来の累計実績 (年度末時点)	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
廃プラスチック処理量	6,200	6,500	6,800
廃液処理量	2,600	2,700	2,800

※ t 未満切り捨て

2025年度の取り組み事例(株サニックス資源開発グループ)

- 大阪・関西万博「TEAM EXPOパビリオン」に参加(回収した海ごみ・産業廃棄物のプラスチックから壁画アートを作成)
- 「グリストラップ汚泥からジェット燃料の原料製造事業」が、環境省の「令和7年度脱炭素型循環経済システム構築促進事業のうち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業(うち、廃棄物等バイオマスを用いた省CO₂型ジェット燃料等原料製造・社会実装化実証事業)」に採択
- 新潟工場が「令和7年度 新潟県優良リサイクル事業所表彰」を受賞



アールブリュット作品を、廃プラスチックを原料に3D プリンターで再現(大阪・関西万博)。

地球温暖化

当社グループにおいては、太陽光発電の普及促進、住宅の長寿命化や廃棄物のリサイクルによるエネルギー消費抑制など、事業を通じて温室効果ガスの排出削減に寄与しています。ここでは、自グループからの排出削減について、ご報告します。

重要課題の目標と進捗状況

GHG排出量削減目標:2031年3月期GHG排出量50%減(2020年度比)=排出量12,397t-CO₂

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
GHG排出量	20,684	19,389	22,734

※ t 未満切り捨て

2025年度の取り組み事例

- 当社グループ内の自社所有10施設に導入した自家消費太陽光発電が、運転開始5年目に。
 - ・10施設の太陽光発電による2025年度の自家消費量631,158kWh/年(CO₂排出量削減266,980kg-CO₂相当)

※一般送配電事業者のCO₂排出係数(令和6年度実績)に基づく当社試算による。



新潟工場の太陽光発電(設備容量231kW)

社員・雇用

企業活動の全ては人財にあり。未来を担う人財を創出する
サニックスグループでは、かねてより、「人づくり」を重点課題の一つとして位置付けてきました。2025年度には、「自律して、挑む」を人事・組織運営の基本的な考え方として掲げ、その実現に向けた重要な価値観として、「創造性・挑戦」「多様性」「心身の健康」を 明文化しました。社員一人ひとりが、自らの意思で最高のパフォーマンスを発揮するための舞台を整え、持続的な成長を図ります。

※2025年4月1日付でホールディングス体制へ移行したことから、以下の数値は、2026年3月期より主要な連結子会社を含めて算出しています。

重要課題の目標と進捗状況

- 平均有給休暇取得率：2031年3月期までに70%以上
- 育児休業取得率(男女平均)：2030年までに実質100%(年度をまたいでの育児休業開始を含む)

(%)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
平均年次有給休暇取得率※1	64.4	56.5	60.7
育児休業取得率※2	72.7	69.0	77.8
女性管理職比率	3.0	3.3	4.4
男女の賃金格差 (パート・有期労働者含む)	65.9	67.6	67.9

※1：法定の年次有給休暇のみを対象として算出。当社グループ独自の特別休暇(2025年3月期より年5日付与)は含みません。
※2：当該年度の出産者(本人もしくは配偶者)のうち、同年度内に育児休業を開始した者の割合。

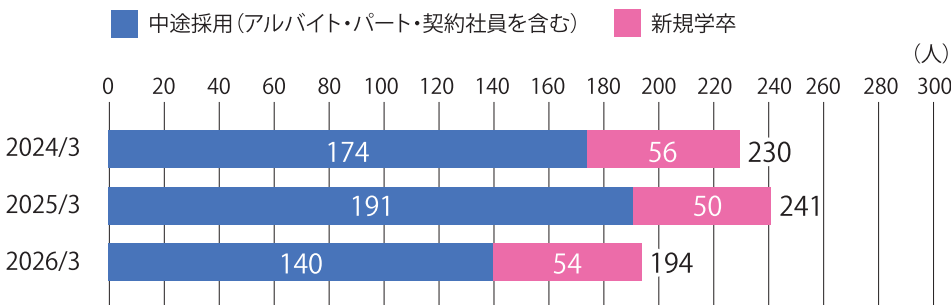
2025年度の取り組み事例

- サニックスホールディングス本社に、社員向けヘルスケアルーム開設
- 人事ポリシーおよび、改定人事制度の策定

ヘルスケアルームには、国家資格をもつ専任スタッフ(従業員)を配置。



採用状況(入社数の推移)



多様な雇用サポート体制

メンター制度によるサポート

新規学卒の新入社員には、それぞれメンター(支援者)が付きます。実務教育係ではなく、メンティー(新入社員)の心情や悩みなどに対して正面から向き合う心強い存在です。

定年選択制によるライフプラン形成

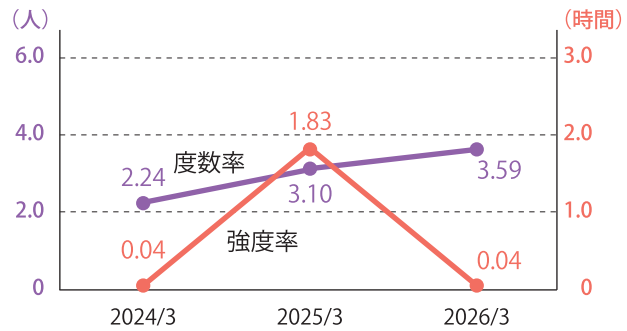
60歳または65歳の定年選択制を導入しています。定年後の雇用についても、60~65歳の嘱託社員雇用、65歳以降の契約社員雇用など、柔軟に対応しています。

安全衛生

労働安全衛生に関する基本方針

- 安全と心身の健康の確保を企業活動の最も重要な基盤の一つと考え、「労働災害ゼロ」を究極の目標とし、教育を通じて、社員の安全と健康意識の高揚を図り、社員の自発的な行動と企業が協力して、快適な職場環境の形成を目指します。
1. 社員の安全と心身の健康は事業発展の礎であることを認識し、快適な職場環境の形成を目指します。
 2. 社員一人ひとりが安全確保に取り組み、全員が「お互いに」「その場で」注意しあえる関係を築き、強固な安全体制を構築します。
 3. すべての作業について事前にリスクアセスメントを実施し、危険源を特定、除去、低減するための対策を継続的に実施します。
 4. 労働安全衛生関連の諸法令および社内ルールの順守を徹底し、労働安全衛生活動の推進を可能とする組織体制を整備します。
 5. 社員一人一人が安全意識を持ち、正しい知識と行動が出来るよう、安全教育と訓練を継続的に実施します。
 6. 危険な事象を迅速に報告共有し(休業一日以上の労災が発生した場合)、再発防止策を徹底します。

重要指標の推移: 度数率(発生頻度)と強度率(重さの程度)



度数率(100万時間あたりの労働災害による死傷者数)

$$\frac{\text{労災による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

強度率(1,000時間あたりの労働損失日数)

$$\frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000$$

2025年度の取り組み事例

- ホールディングス体制移行に伴い、各社による月例安全衛生会議に加えて、4月・10月にグループ合同会議を開催
- 熱中症対策の強化(水冷服・見守り端末の導入、対策タブレット・水の支給等、各社の業態に応じて実施)

安全衛生管理活動の事例

ヒヤリ・ハット事例の共有・活用

各事業所で随時記録した事例を回収し、社内で共有。危険度の高い事例は、毎月の会議で協議し、対策やルールの見直し、改善を行っています。



ヒヤリ・ハット事例の共有例

安全大会(㈱サニックス資源開発グループ)

毎年、工場ごとに趣向をこらした安全大会を企画・運営し、事故・災害防止への知識と意識を高めています。



フォークリフト運転競技大会(笠岡工場)



高齢者業務体験(ひびき工場)

その他、

- 現場パトロール
- リスクアセスメントによる作業方法等の改善
- 協力業者に対する協議会や巡回指導の実施
- 従業員に対する安全衛生教育 など

■社会貢献活動

スポーツ・文化国際交流振興を通じて青少年を健全に育成する

サニックスグループは、国際的なスポーツ大会や文化イベントを実施し、ユース世代選手の育成と国際交流の場を提供しています。出場選手にとっては、海外選手との真剣勝負に加えて、競技以外でも、生活をともにしながらコミュニケーションを図り、お互いの文化への理解を深める良い機会となっています。

ユース世代のスポーツイベント歴代参加者数
(ラグビー・サッカー・ハンドボール・新体操・柔道)

49ヵ国・地域から約**60,000**人

(2026年3月末現在)

▼重要指標の進捗状況

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
スポーツ大会の開催	○	○	○

▼2025年度の取り組み事例 下記の大会・イベントへの協賛

※実績は、2026年3月末現在。

サニックス ワールドラグビーユース交流大会

2000年から、毎年4月下旬～5月上旬に開催。
女子(7人制)は2013年から。

【主催:(公財)日本ラグビーフットボール協会、(一財)サニックススポーツ振興財団、(株)グローバルアリーナ】

★

■歴代参加国・地域
オーストラリア、カナダ、中国、中華台北、
イングランド、フィジー、フランス、香港、ア
イルランド、イタリア、韓国、ナミビア、
ニュージーランド、ロシア、サモア、スコッ
トランド、南アフリカ、タイ、トンガ、アメリ
カ、ウルグアイ、ウェールズ、日本
(2025年までの累計参加者:15,131人)



サニックス杯 国際ユースサッカー大会

2003年から、毎年3月下旬に開催

【主催:(一社)九州サッカー協会、(一財)サニックススポーツ振興財団】

★

■歴代参加国・地域
オーストラリア、バングラデシュ、ブルガリ
ア、中国、中華台北、イングランド、フラン
ス、インド、イタリア、韓国、マレーシア、オ
ランダ、ニュージーランド、ロシア、タイ、ア
メリカ、ウズベキスタン、ベトナム、日本
(2026年までの累計参加者:9,174人)
※女子の国内大会も2014年より実施
(同累計参加者:2,938人)



サニックスカップ U-17国際ハンドボール交流大会

2008年から、毎年10月下旬に開催

【主催:九州ハンドボール協会、(一財)サニックススポーツ振興財団】

★

■歴代参加国・地域
カナダ、中華台北、フランス、ドイツ、香港、
韓国、オランダ、タイ、日本
(2025年までの累計参加者:4,550人)
女子大会は2013年より開催。



サニックスCUP国際新体操団体選手権

2003年から、毎年11月下旬に開催※ ※2012年度までは国内大会。

【主催:(一財)サニックススポーツ振興財団、(株)グローバルアリーナ】

★

■歴代参加国・地域
オーストラリア、アゼルバイジャン、ブルガ
リア、中国、中華台北、香港、カザフスタン、
韓国、リトアニア、マレーシア、フィリピン、
ロシア、タイ、トルコ、日本
(2025年までの累計参加者:12,866人)
2017年より、対象の年齢層を上げた「サニックスOpen新体操チーム選手権」を
1月に、国内男子による「SANIXCUP男子新体操競演会」を2月に開催。
(2026年までの累計参加者:サニックスOpen996人、SANIXCUP男子896人)



サニックス旗 福岡国際中学生柔道大会

2003年から、毎年12月に開催

【主催:九州柔道協会、(一財)サニックススポーツ振興財団他】

★

■歴代参加国・地域
オーストラリア、ベスラン市、ブルガリア、
チェチェン共和国、中国、中華台北、エジプ
ト、ドイツ、香港、インド、イスラエル、韓国、
ラトヴィア、マカオ、モンゴル、オランダ、パ
レスチナ、ルーマニア、ロシア、シンガポ
ール、スロベニア、南アフリカ、スリランカ、ア
ラブ首長国連邦、アメリカ、日本
(2025年までの累計参加者:14,384人)



★マークの写真は©MasafumiONO

グローバルアリーナ ブルガリアフェスティバル

2001年から、毎年開催※ ※2001年は12月、以後9月。

【主催:(一財)サニックススポーツ振興財団、(株)グローバルアリーナ】

■趣旨
ブルガリアの文化を紹介するとともに、日
本とブルガリア双方向の異文化・国際交流
を図る。来日するカザンラック民族舞踊団
は、グローバルアリーナでのイベントの
他、各地の小中学校や福祉施設も訪問。



持続的経営を 支える経営基盤

- マネジメント体制
- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス・
リスク管理・危機管理

マネジメント体制

持
続
的
成
長
を
支
え
る
経
営
基
盤

取締役



代表取締役社長
むねまさ ひろし
宗政 寛 (1975年7月17日生)

2003年 1月 当社入社
2007年 6月 取締役役員室付特命担当
2013年 6月 取締役副社長執行役員
2017年 1月 代表取締役社長、現任
2026年 6月 株式会社サニックス 代表取締役社長、
現任

〔重要な兼職の状況〕
株式会社バイオン代表取締役社長
宗政酒造株式会社代表取締役会長
一般財団法人サニックススポーツ振興財団代表理事



取締役
ますだ みちまさ
増田 道正 (1977年8月16日生)

2001年 4月 当社入社
2010年 7月 経理部長
2012年 6月 取締役経理部長
2015年 6月 取締役常務執行役員経理部長兼IT推進担当
2017年 4月 取締役常務執行役員管理本部副本部長
兼経理部長

2019年 4月 取締役常務執行役員管理本部副本部長
兼経理部長兼エネルギー事業本部エネ
ルギー事業開発部長
2019年11月 取締役常務執行役員管理本部副本部長
兼エネルギー事業本部エネルギー事業
開発部長

2021年 6月 取締役常務執行役員エネルギー事業本部
エネルギー事業開発部長
2022年 6月 取締役常務執行役員コーポレート本部長
兼管理本部長
2023年 7月 取締役常務執行役員経営企画本部長
2025年 4月 取締役常務執行役員グループ経営本部長
2026年 5月 取締役常務執行役員管理本部長
2026年 6月 取締役管理本部長、現任



取締役
つるが まさき
敦賀 正樹 (1970年4月20日生)

1996年 9月 株式会社ドールコーヒー入社
2007年 4月 同社社長室長
2008年 4月 株式会社ナクアホテル&リゾート・マネジ
メントリゾートホテルオリビアン小豆島
総支配人

2010年 7月 クオリア・マネジメント・パートナーズ株式
会社 代表取締役
2017年12月 株式会社レーサム 新規事業本部副本部長
2019年 7月 株式会社レーサム 新規事業本部副本部長
兼株式会社WeBase代表取締役

当社執行役員 経営企画本部 部長
執行役員 グループ経営本部 部長兼
事業開発部長兼社長室長

2024年 6月 執行役員戦略推進本部長兼事業開発部長
2025年 4月 兼社長室長
2026年 5月 取締役戦略推進本部長兼事業開発部長兼
社長室長、現任

2026年 6月 取締役常務執行役員経営企画本部長
2025年 4月 取締役常務執行役員グループ経営本部長
2026年 5月 取締役常務執行役員管理本部長
2026年 6月 取締役管理本部長、現任



取締役
もりぐち としひこ
森口 俊彦 (1965年7月1日生)

1988年 4月 株式会社ワールド入社
2010年 2月 瀧定大阪株式会社 経営戦略室長代理
2011年 2月 同社執行役員 経営戦略統括部長兼CIO
2011年 6月 株式会社空色 社外取締役
2017年 3月 株式会社オリーブ・デ・オリーブ (瀧定大阪
株式会社子会社) 代表取締役社長

2017年 8月 株式会社神明ホールディングス 事業開発
部長

2018年 4月 東果大阪株式会社 (株式会社神明HD子会
社) 執行役員 情報システム部長
2019年 6月 同社取締役 管理本部長
2020年 6月 同社常務取締役 管理本部長
2022年 6月 株式会社神明ホールディングス 取締役
経営企画本部長兼情報システム部長

2024年 3月 当社経営企画部長
2025年 4月 グループ経営本部 部長
2025年 6月 執行役員 グループ経営本部 部長
2026年 5月 執行役員 経営企画本部長
2026年 6月 取締役経営企画本部長
2026年 7月 取締役経営企画本部長兼経営企画部長、
現任



取締役 (社外)
しおばら けいいち
塩原 恵一 (1963年1月13日生)

1986年 4月 三菱商事株式会社入社
1996年 4月 米国三菱商事会社 (ニューヨーク)
2009年 4月 三菱商事株式会社 非鉄金属本部 商品市場
事業ユニットマネージャー

2011年 4月 三菱商事 (中国) 商業有限公司 (北京)
2013年 1月 Triland Metals Ltd. 出向 (Chairman&CEO)
(ロンドン)

2015年 4月 欧州三菱商事会社 (兼) 欧州・アフリカ部門
担当 (金属) (ロンドン)
2016年 4月 三菱商事株式会社 金属グループCEOオフィス室長
2018年 4月 三菱商事株式会社 執行役員
Mitsubishi Corporation Rtm International
Pte. Ltd. 出向 (Chairman & CEO) (兼) 金属
資源トレーディング本部長 (シンガポール)

2020年 4月 三菱商事株式会社 執行役員 金属資源
トレーディング本部長
2021年 4月 同社執行役員 金属資源グループCEOオフィス室長
2022年 4月 同社顧問
2024年 5月 当社顧問
2025年 6月 当社社外取締役、現任

取締役 (監査等委員)



取締役 (常勤監査等委員)
かねこ けんじ
金子 賢治 (1951年10月2日生)

1970年 4月 株式会社西日本相互銀行 (現株式会社
西日本シティ銀行) 入行
2005年 6月 同行執行役員博多支店長兼福岡中央
ブロック長

2006年10月 同行執行役員筑後地区本部長
2008年 3月 当社出向、顧問
2008年 6月 常務取締役事業戦略担当
2008年10月 常務取締役事業戦略担当兼環境資源
開発事業本部長

2010年 6月 常務取締役HS事業本部特別販売部長
2011年 9月 常務取締役管理本部担当
2017年 4月 取締役常務執行役員SE・HS・ES事業統括
本部副本部長兼特別販売部長

2021年 4月 取締役常務執行役員SE・HS・ES事業統括
本部副本部長兼法人営業部長
2024年 6月 取締役常勤監査等委員、現任



社外取締役 (監査等委員)
かねこ なおき
金子 直幹 (1967年5月8日生)

2001年 6月 株式会社トヨタレンタリース福岡代表取締役
社長、現任
2005年 5月 福岡昭和タクシー株式会社代表取締役
社長、現任

2006年 6月 福岡トヨタ自動車株式会社代表取締役
社長、現任
2010年 2月 昭和グループマーケティング株式会社
代表取締役社長、現任
2010年 5月 トヨタL & F 福岡株式会社代表取締役
社長、現任

2013年 6月 トヨタカローラ福岡株式会社代表取締役会長、現任
2014年 6月 昭和自動車株式会社代表取締役会長、現任
2015年 6月 当社社外取締役
2019年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)、現任
2019年10月 福岡トヨペット株式会社代表取締役会長
2020年 4月 トヨタモビリティサービス福岡株式会
社 代表取締役会長

2022年 2月 一般社団法人日本自動車販売協会連合会会長
2024年 2月 一般社団法人日本自動車販売協会連合会理事相談役
2025年 6月 福岡トヨペット株式会社代表取締役社長、現任
2026年 2月 一般社団法人日本自動車販売協会連合会
副会長、現任



社外取締役 (監査等委員)
ば ば さだひと
馬場 貞仁 (1954年4月3日生)

1978年 4月 トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動
車株式会社) 入社
1992年 2月 トヨタ自動車九州株式会社転籍
1998年 1月 同社生産管理部生産企画室長
2001年 4月 同社生産管理部長
2003年 4月 同社経営管理部長
2003年 6月 同社取締役
2007年 6月 同社常務取締役
2011年 6月 同社専務取締役
2014年 6月 同社代表取締役副社長
2018年 6月 公益財団法人飯塚研究開発機構理事長
2021年 1月 トヨタ自動車九州株式会社エグゼクティブ
アドバイザー

2021年 6月 リックス株式会社社外取締役 (監査等委員)
2021年 6月 当社社外取締役 (監査等委員)、現任

取締役会のスキルマトリックス

充実した議論による重要な業務執行の意思決定および適切な業務執行の監督・監査機能をバランス良く発揮するため、現時点で重要と考える専門性・経験を選定しています (外部環境や会社の状況を踏まえ、適宜見直し)。

氏名	性別	属性	現在の当社における地位	在任期間 (取締役 在任期間)	専門性・経験							
					経営／戦略	営業／ 業界知識経験	財務／会計	法務／ リスクマネジメント	人材開発	環境／社会	グローバル	IT／DX
1 宗政 寛	男		代表取締役社長	9年 (19年)	●	●			●	●		
2 増田 道正	男		取締役	11年 (14年)	●	●	●	●				●
3 敦賀 正樹	男		取締役	新任	●		●		●			
4 森口 俊彦	男		取締役	新任	●		●	●		●		●
5 塩原 恵一	男	社外 独立	取締役	1年	●	●		●	●		●	●
6 金子 賢治	男		取締役 監査等委員	2年 (18年)	●	●	●	●	●	●		
7 金子 直幹	男	社外 独立	取締役 監査等委員	7年 (11年)	●	●			●			
8 馬場 貞仁	男	社外 独立	取締役 監査等委員	5年	●			●	●	●	●	

※特に期待する知識・経験・能力であり、取締役の有するすべての知見を表すものではありません。

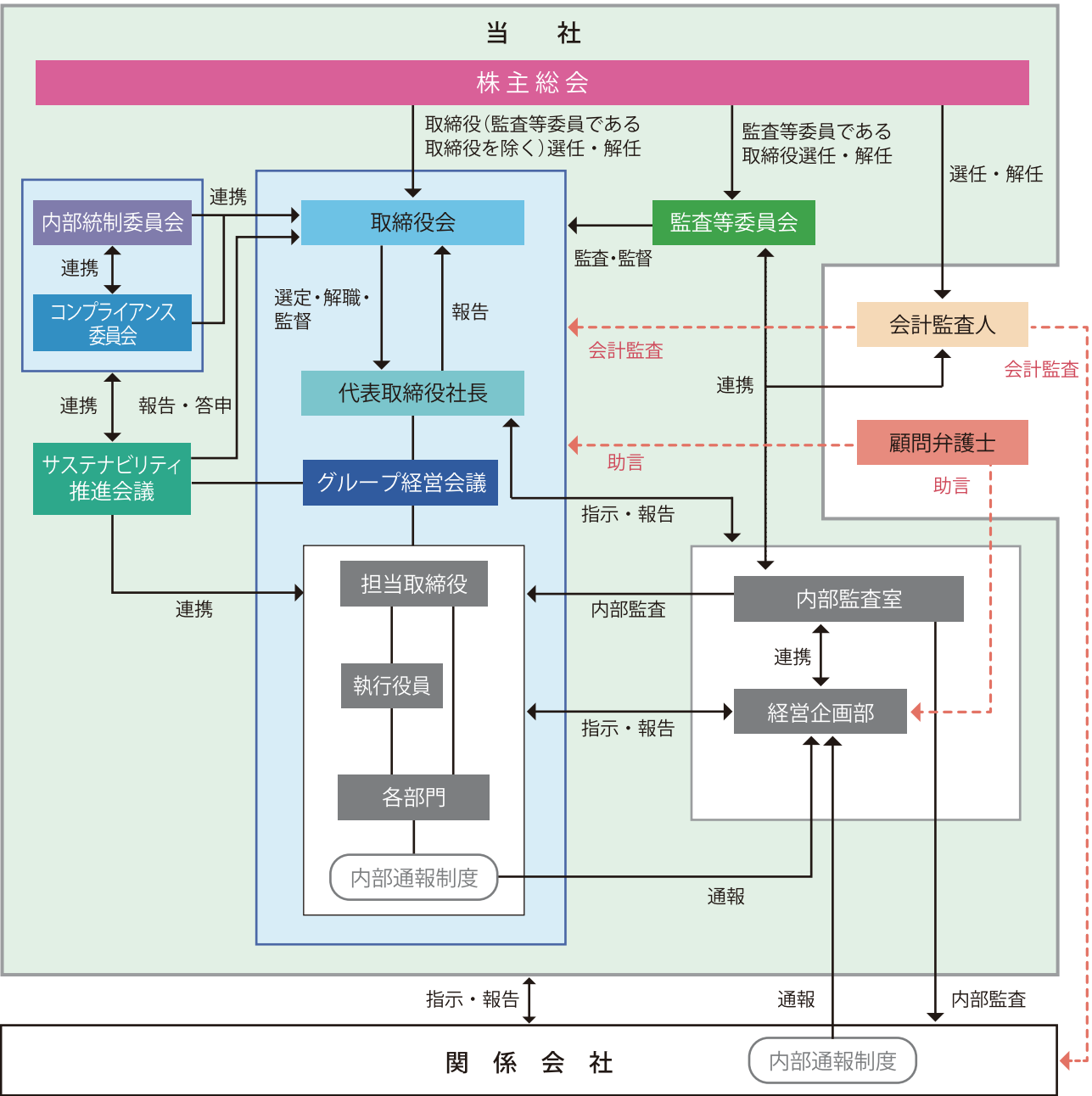
持
続
的
成
長
を
支
え
る
経
営
基
盤

サニックスグループでは、コーポレートガバナンスは、企業倫理に基づく社会的責任をもった経営のあり方を問われている重大な問題であるという認識のもと、企業価値の最大化、ならびに株主重視の経営を行うべく、意思決定の効率化、経営の監督機能、経営の公正性および透明性、コンプライアンス遵守などが十分機能する体制の構築を図るとともに、長期的な視点に基づいたコーポレートガバナンス体制を構築します。

■経営の健全性と意思決定の効率化を図るコーポレートガバナンス体制

サニックスグループは、さらなる企業価値向上に資するとの判断により、監査等委員会設置会社の形態を採用しています。構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を高め、コーポレートガバナンスの一層の強化と経営の公正性、および透明性の高度化を図ります。また、取締役会が業務執行の決定を、広く取締役に委任できるようにすることで、業務執行と監督を分離し、意思決定の効率化を図ります。

■コーポレートガバナンス模式図（2026年3月31日現在）



■取締役会の役割

サニックスグループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に資するため、適法かつ迅速に重要事項（経営計画や経営戦略）に対する適切な意思決定を行うとともに、監査等委員会と協働して取締役（監査等委員であるものを除く）および執行役員の職務執行を監督する。

■監査等委員会の役割

取締役の職務執行の監査・監督、会計監査人の選任・解任および不再任に関する議案の内容の決定ならびに監査報酬に係る権限の行使など、その他法令および監査等委員会規程により定められた事項を実施する。

■内部統制委員会

- 内部統制の整備・運用を推進するとともに、有効性の評価結果の取りまとめを行う。
- サニックスグループの事業を取り巻く内外のリスク要因を見直し、取締役会に報告する。
- 適正な財務報告を実現するため、監査等委員会と緊密に連携し、適時適切に意見交換を行い、内部統制の実効性を高める。
- 委員長は取締役社長とし、主要事業会社の社長、その他管掌部門長が委員として構成される。経営企画部内に事務局を置き、運営にあたる。

■監査体制（三様監査）

監査等委員は、経営会議等重要な会議に出席することで収集した各種情報を監査等委員会で共有することにより、取締役の職務遂行を監査・監督することとしています。また、会計監査人と緊密な意見交換を行い、内部監査および内部統制関連部署とは、そのレポートラインに監査等委員会を加えることにより連携を密にし、適時適切な監査・監督を実施します。

内部監査については、各部門および各事業所における業務に関して監査を行う組織として社長直轄の「内部監査室」を設置し、会社が定める規程などの遵守状況や業務全般に関して妥当性、有効性、適法性について監査し、取締役社長および監査等委員会に報告するとともに、随時関係部門に勧告、是正指導等を実施します。

■社外取締役の活動状況並びに出席状況（2025年度）

	出席状況		主な活動状況（期待される役割に関して行った職務の概要）
	上段：取締役会	下段：監査等委員会	
塩原 恵一	13/13	100.0%	海外拠点での経験が豊富であり、客観的かつ国際的な視点から経営の重要事項の意思決定および業務遂行への有益な助言ならびに企業経営に関する豊富な経験と高い見識を活かし、当社グループへの持続的な企業価値のさらなる向上へ向け業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場から経営に対する監督機能を果たしている。
	—	—	
金子 直幹	12/15	80.0%	会社の代表取締役としての経営経験などから、中長期的視点に基づく経営に対する有益な助言ならびに、取締役会の機能および議論のあり方について有益な助言を行い、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で、経営に対する監督機能を果たしている。
	9/13	69.2%	
馬場 貞仁	14/15	93.3%	企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有していることなどから、中長期的視点に基づく経営に対する有益な助言ならびに、取締役会の機能および議論のあり方について有益な助言を行い、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で、経営に対する監督機能を果たしている。
	12/13	92.3%	

※取締役就任後の開催数

■コンプライアンス委員会

業務運営の適正化を目的として、代表取締役社長を委員長、コンプライアンス管掌部門長を副委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています（詳細は次ページ参照）。

サニックスグループは、サステナブルな社会の実現に寄与する事業活動を行っている立場から、コンプライアンスを健全な企業経営の根幹と位置づけています。組織全体にコンプライアンスの意識を浸透させるため、新入社員研修カリキュラムにコンプライアンスに関する講義を含むほか、各事業部門の事業内容に関連する法令よりも厳しい基準となる「自主行動基準」を定め、その遵守に努めています。

コンプライアンス遵守をはじめ、リスクの発生を未然に防ぐための対策を講じる一方で、危機が発生した際の対応についても、その影響を最小限に抑える措置を講じています。

■コンプライアンス遵守体制

■コンプライアンス委員会

サニックスグループでは業務運営の適正化を目的として、代表取締役社長を委員長、コンプライアンス管掌部門長を副委員長および、委員長選任によるその他委員を構成メンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置しています。当委員会は、必要に応じて取締役会や内部統制委員会と連携を図っています（54ページの模式図参照）。

なお、2025年4月のホールディングス体制移行に伴い新設した子会社についても、重大リスク等の懸念事項が確認された場合には、遅滞なく当社に報告があがる体制としています。

■コンプライアンスの具体的な取り組み例

■自主行動基準

法令遵守はもとより、コンプライアンスに準拠した質の高いサービスの提供を目的として、各事業内容に即した「自主行動基準」を策定し、共有しています。

[営業コンプライアンス：適正な販売活動を通じて、お客様の信頼を確保するための取り組み]

■コンプライアンス推進協議会（㈱サニックス）

毎月営業店舗単位でコンプライアンス推進協議会を開催しています。営業活動に密接に関わる特定商取引に関する法律（特定商取引法）だけでなく、お客様満足度向上等をテーマに全職種で議論し、意識の定着を図っています。



■訪問販売員教育（㈱サニックス）

訪問販売に従事する全事業所の所長、営業、顧客管理職を対象に、公益社団法人日本訪問販売協会が定める「JDSA認定教育登録」を推進しています。また、当登録制度の充実強化策として設けられている「訪問販売員教育指導者」を社内に配置し、登録制度に係る教育の徹底および、教育レベルの維持を図っています。

※JDSA認定教育登録：販売員に対する教育を行い、その資質の向上を図ることを目的とする制度。公益社団法人日本訪問販売協会が定めた教育カリキュラムを履修し、試験に合格した販売員を登録。

[オペレーショナル・コンプライアンス：適正な取引や安全な環境、および従業員の心身の健康を守るための取り組み]

■協業会社巡回・面談（㈱サニックスエンジニアリング）

当社コンプライアンス担当者が、主要取引先の代表者と直接面談し、不適切な商習慣の排除と安全な作業環境の構築を図っています。

▼主な内容

- ・現場レベルでの癒着の未然防止に向けた意識合わせ
- ・適正取引の確認：金銭の不当要求、差し値（建設業法抵触の恐れがある価格強制）、無謀な工期設定がないか。
- ・労働環境への配慮：悪天候時の施工強行など、安全を脅かす無理な要請がないか。
- ・安全管理徹底の教育連携（下請けの末端作業員まで浸透）。

■施工現場巡回（㈱サニックスエンジニアリング）

抜き打ちでの現場巡回を実施し、安全基準の遵守を確認するとともに、現場の声を直接吸い上げ、実態に即した業務改善を行っています。

■工場巡回による従業員のメンタルヘルス・労務管理（㈱サニックス資源開発グループ）

現場管理の基本行動として、従業員との直接対話により、現場の実態把握に努めています。業務内容や作業環境が心身に与える影響（ストレスや感情の乱れ、精神的な疾患など）を確認し、困りごとや作業のやりにくさを吸い上げることで、早期の改善・解決を図っています。

■通報制度

■内部通報制度

不法行為などの早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として、内部通報制度を設けています。この制度は、サニックスグループ従業員に限らず、従業員の家族や建設業に係る協力会社など、幅広く利用することができます。なお、2025年4月1日のホールディングス体制移行後においては、親会社である当社に内部通報窓口を設けるほか、各社でも通報窓口の設置を可能とし、広く通報を受け付けられる体制としています（54ページ「コーポレートガバナンス体制図」参照）。

2025年度は、国内外グループ全体で13件の通報を受け付け、すべて然るべき手順で、解決を図っています。なお、財務諸表に影響を与えるような内容はありません。

■情報セキュリティ

技術的対策によるサイバーセキュリティの強化

サイバー攻撃による経営リスクへの対応として、グローバルで高度な実績を持つEDR※¹およびMDR※²を導入し、24時間365日の監視体制を構築しています。万一、特定の環境で未知の脅威が検知された場合でも、その知見が即座にシステム全体へ共有され、迅速な防御措置が講じられます。これにより、高度なレジリエンス（回復力）を保持し、事業継続性の確保に努めています。

人的対策によるリテラシー向上と管理体制の構築

個人情報の管理については、その取扱方法、責任者・担当者およびその任務等について、取扱規程を策定しています。また、サイバー攻撃の深刻化やAIをめぐる情勢の変化が進む中、従業員の情報セキュリティリテラシーを重要視しています。

従業員一人ひとりの情報セキュリティリテラシー向上を図る取り組みとして、2026年度は、最新の脅威トレンドを反映した標準的メール訓練やeラーニングを強化します。

組織的対策によるリスクファイナンスの確保

組織的対策として、規程の整備や情報資産管理の適正化を推進するとともに、BCP/DR（事業継続・災害復旧）の整備およびインシデント対応計画の最新化を図ります。あわせて、万一の事態に備えサイバーリスク保険に加入しています。これにより、発生時の経済的損失を補填するとともに、専門家による事故対応サポートを通じて、早期の復旧と事業継続を確実なものにしています。

サプライチェーン全体のセキュリティ強靱化に向けて

近年、取引先を経由したサイバー攻撃が増加しており、自社単独ではなく サプライチェーン全体でのセキュリティ強靱化が課題となっています。こうした状況を背景に、経済産業省は「サプライチェーン強化に向けた セキュリティ対策評価制度※³」の運用を2026年度末頃に開始する予定です。当社グループは、本制度の運用開始に先立ち、2026年6月より上位評価「☆3」以上の取得に向けた準備として、現状評価を行い、社内規程の整備・セキュリティ対策強化に着手しました。今後も、情報セキュリティガバナンスの強化を通じて、持続可能なサプライチェーン実現に貢献していきます。

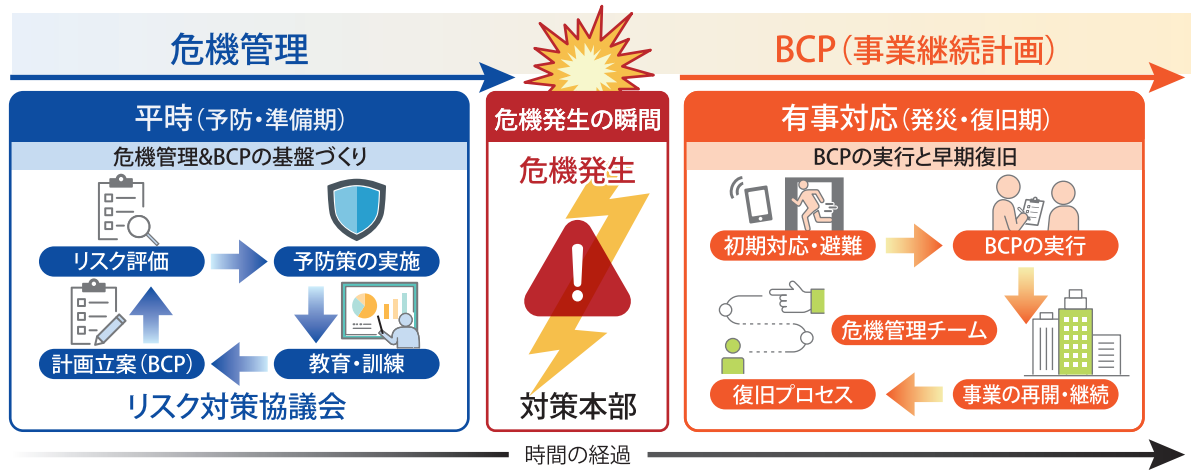
※1 EDR：PCやサーバー内の挙動を監視し、サイバー攻撃の侵入や不正動作を検知・対処する技術。

※2 MDR：専門のアナリストが24時間365日、EDRの監視やインシデント発生時の初動対応を代行する運用サービス。

※3 サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度…経済産業省が主導する、企業間の取引におけるサイバーセキュリティ対策状況を、客観的な共通基準（☆3～5）で評価・可視化する仕組み。認定された第三者評価機関による審査を要する。



■危機管理とBCP



■危機管理

危機管理は、平時におけるリスク管理と有事の際の対応に大別されます。お客様、業務関係者、地域住民またはサニックスグループ従業員(以下、すべてをまとめて「ステークホルダー」という)の肉体的、精神的な安全、あるいは財産を脅かす事案が発生した場合、あるいは発生する恐れがある場合、その対応を誤ると、当社グループの信頼や事業継続に甚大な影響を及ぼします。こうした認識に基づき、以下の基本方針のもと、危機管理体制を構築しています。

＜基本方針＞

- 1.重大事案に関する危機管理では、影響を受けた、あるいは受ける恐れのあるステークホルダーの安全と安心の確保を行動の基本方針とし、誠意ある対応に努める。
- 2.重大事案の原因が他者にある場合、事実を適正に扱い、当該他者の隠蔽、虚偽もしくは不正行為には加担、協力をしない。
- 3.ステークホルダーの人身や生活環境(自然環境、動植物含む)に損害がない、あるいは限定的であっても、「今後発生するかもしれない」「拡大するかもしれない」というリスク認識のもとで行動する。

・リスク対応協議会

平時のリスク管理を行うグループ横断的な会議です。安全衛生を含む社内ヒヤリ・ハットから弊社事業に関連する法律の改正などの社外情報を定期的に共有、事案に発展しないよう事前対策について協議しています。

・危機管理対応規程

事案が発生した場合、影響が大きいと思われる事案の種類や対処等について、「危機管理規程」を定めています。

■BCP(事業継続計画)

サニックスグループでは、重大事案の発生によって、例えば、地震、風水害等の自然災害、火災などによって、従業員とその家族の安全や事業継続に影響がある場合、彼らの安全を確保しながら事業資産の被害を最小限に留めつつ、事業の継続あるいは早期復旧に努めます。従業員、お客様、お取引先様などへの影響を最小限に抑え、信頼の維持、および会社の存続を図ることを目的にBCP(事業継続計画)を定めています。

＜サニックスグループの災害時における基本方針＞

- 1.従業員とその家族の生命・安全の確保を最優先とする。
- 2.事業へのダメージを極小化し速やかに業務の早期復旧を図る。
- 3.顧客との信頼関係を第一とする行動をとる。
- 4.サニックスグループとして求められる社会的責務を遂行する。



サニックスホールディングスで実施したAED講習(2025.12.11)。定期的な各種取り組みにより、緊急事態への備えを強化しています。

データセクション

- 財務データハイライト
- サステナビリティデータ
- 株式情報
- 会社情報

財務データハイライト

(百万円)

年間	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	50,955	49,993	50,719	52,531	49,416
営業利益	1,036	1,246	1,224	2,791	2,325
EBITDA※ ¹	1,633	1,939	1,735	3,714	3,397
親会社株主に帰属する当期純利益	416	1,180	240	1,850	1,965
減価償却費	688	709	808	914	1,097
設備投資	599	594	1,080	2,742	3,083
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,668	2,184	△25	4,080	2,756
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△409	171	△947	△2,154	△2,564
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,437	△2,156	392	△1,110	△743

(百万円)

期末時点					
総資産	31,645	29,938	31,009	32,514	32,940
有形固定資産	12,278	11,926	12,057	13,739	15,322
有利子負債	14,634	12,780	13,474	12,397	11,462
純資産	2,845	4,076	4,193	6,056	8,097
					(円)
【 1株当たり金額 】					
1株当たり当期純利益	8.70	24.68	5.02	38.72	41.11
1株当たり純資産	58.86	84.54	87.08	126.15	168.84
配当金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
【 財務指標 】					
自己資本当期純利益率 (ROE)※ ²	15.4%	34.4%	5.9%	36.3%	27.9%
総資産経常利益率 (ROA)※ ³	2.9%	3.3%	3.9%	8.2%	6.4%
投下資本利益率 (ROIC)※ ⁴	3.4%	8.6%	2.3%	10.8%	11.2%
投下資本利益率 (ROIC)※ ⁵	—	—	—	—	—
自己資本比率	8.9%	13.5%	13.4%	18.5%	24.5%
社員数 (期中平均)	1,952人	1,777人	1,876人	2,005人	2,052人

※注記

※ 1 EBITDA:税引前利益＋支払利息＋減価償却費

※ 2 自己資本当期純利益率 (ROE) : 当社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期首・期末平均自己資本 × 100

※ 3 総資産経常利益率 (ROA) : 経常利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100

※ 4 投下資本利益率 (ROIC) : 税引後営業利益 ÷ (株主資本＋有利子負債) × 100

※ 5 投下資本利益率 (ROIC : 税引後営業利益 ÷ (株主資本＋有利子負債 (割賦債務含む)) × 100

(百万円)

年間	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
売上高	50,936	46,277	47,167	45,352	45,291
営業利益	△2,618	1,785	3,744	2,227	1,272
EBITDA※ ¹	△1,365	3,741	5,354	3,916	2,972
親会社株主に帰属する当期純利益	△3,449	1,332	2,697	1,483	421
減価償却費	1,509	1,889	1,654	1,701	1,877
設備投資	2,776	1,566	2,743	4,053	3,922
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△3,067	5,034	4,821	2,648	2,158
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△2,937	△1,056	△1,800	△3,575	△3,572
財務活動に関するキャッシュ・フロー	4,447	△3,307	△678	△666	1,293

(百万円)

期末時点					
総資産	34,953	33,586	36,965	36,655	40,024
有形固定資産	16,382	16,100	17,232	19,407	21,203
有利子負債	15,268	12,379	11,719	10,976	12,598
純資産	4,732	6,068	8,912	10,170	11,006
					(円)
【 1株当たり金額 】					
1株当たり当期純利益	△72.16	27.87	56.43	31.03	8.82
1株当たり純資産	98.52	126.51	186.04	212.76	230.24
配当金	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00
【 財務指標 】					
自己資本当期純利益率 (ROE)※ ²	△54.0%	24.8%	36.1%	15.6%	4.0%
総資産経常利益率 (ROA)※ ³	△8.5%	4.5%	9.8%	5.3%	1.9%
投下資本利益率 (ROIC)※ ⁴	△14.6%	8.4%	14.4%	8.0%	2.9%
投下資本利益率 (ROIC)※ ⁵	—	—	12.8%	7.0%	2.6%
自己資本比率	13.5%	18.0%	24.1%	27.7%	27.5%
社員数 (期中平均)	2,074人	2,099人	2,081人	2,081人	2,062人

財務データハイライト

【連結貸借対照表】 (百万円)

資産の部	2025年3月期	2026年3月期
現金及び預金	4,816	4,704
受取手形及び売掛金	4,852	6,068
電子記録債権	7	16
棚卸資産	2,784	2,720
その他	1,509	1,688
貸倒引当金	△96	△95
流動資産合計	13,873	15,102
建物及び構築物(純額)	2,017	1,946
機械装置及び運搬具(純額)	5,972	7,928
土地	8,732	8,752
リース資産(純額)	767	885
建設仮勘定	1,744	1,518
その他(純額)	173	171
有形固定資産合計	19,407	21,203
無形固定資産合計	337	437
投資その他の資産合計	3,036	3,280
固定資産合計	22,781	24,921
資産合計	36,655	40,024
負債の部		
支払手形及び買掛金	1,554	1,677
電子記録債務	493	432
短期借入金	4,642	4,770
1年以内返済予定の長期借入金	1,397	1,850
1年以内返済予定の社債	300	200
未払金	4,264	4,462
その他	4,257	4,987
流動負債合計	16,910	18,380
社債	400	200
長期借入金	3,213	4,558
処分場閉鎖費用引当金	635	694
退職給付に係る負債	2,478	2,205
その他	2,846	2,979
固定負債合計	9,574	10,637
負債合計	26,484	29,018
純資産の部		
資本金	4,205	4,205
資本剰余金	5	5
利益剰余金	7,351	7,772
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	10,080	10,501
その他の包括利益累計額	90	504
非支配株主持分	—	—
純資産合計	10,170	11,006
負債純資産合計	36,655	40,024

【連結損益計算書】 (百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
売上高	45,352	45,291
売上原価	28,745	29,851
売上総利益	16,606	15,440
販売費及び一般管理費	14,378	14,167
営業利益	2,227	1,272
営業外収益	294	305
営業外費用	570	849
経常利益	1,950	727
特別利益	—	63
特別損失	—	—
税金等調整前当期純利益	1,950	791
法人税、住民税及び事業税	510	625
法人税等調整額	△43	△255
当期純利益	1,482	421
非支配株主に帰属する当期純利益	△0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,483	421

【連結包括利益計算書】 (百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
当期純利益	1,482	421
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	△51	32
為替換算調整勘定	5	△168
退職給付に係る調整額	△165	550
その他の包括利益合計	△211	413
包括利益	1,271	835
親会社株主に係る包括利益	1,271	835
非支配株主の関わる包括利益	△0	—

【販売費及び一般管理費】 (百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
販売手数料	581	551
広告宣伝費	574	383
貸倒引当金	△6	24
人件費	8,357	8,393
賃借料	1,043	1,035
減価償却費	349	345
その他	3,479	3,434
販管費 合計	14,378	14,167

財務データハイライト

【連結キャッシュフロー計算書】			(百万円)
	2025年3月期	2026年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,950	791	
減価償却費	1,701	1,877	
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	45	
処分場閉鎖費用等引当金の増減額(△は減少)	58	58	
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	96	276	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	21	
受取利息及び受取配当金	△14	△19	
支払利息	264	303	
売上債権の増減額(△は増加)	577	△1,224	
棚卸資産の増減額(△は増加)	398	63	
その他の流動資産の増減額(△は増加)	64	△129	
仕入債務の増減額(△は減少)	△407	62	
未払金の増減額(△は減少)	△354	21	
未払消費税等の増減額(△は減少)	△54	593	
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△591	24	
その他	41	190	
小計	3,686	2,957	
利息及び配当金の受取額	11	15	
利息の支払額	△268	△313	
法人税等の支払額	△785	△597	
法人税等の還付額	5	97	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,648	2,158	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△31	△1	
定期預金の払戻による収入	30	—	
有形固定資産の取得による支出	△3,591	△3,199	
有形固定資産の売却による収入	36	10	
無形固定資産の取得による支出	△28	△219	
その他	8	△162	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,575	△3,572	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)	627	128	
長期借入れによる収入	560	3,347	
長期借入金の返済による支出	△1,420	△1,550	
社債の償還による支出	△300	△300	
セール・アンド・リースバックによる収入	90	—	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△529	△450	
セール・アンド・割賦バックによる収入	1,273	1,229	
割賦債務の返済による支出	△943	△1,101	
その他	△24	△10	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666	1,293	
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	6	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,582	△114	
現金及び現金同等物の期首残高	6,269	4,686	
現金及び現金同等物の期末残高	4,686	4,572	

サステナビリティデータ

環境 Environment



■事業を通じた環境貢献

		単位	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
廃プラスチック処理量		(千t)	278	295	295
廃棄資源を利用した発電量 ^{*1)}		(GWh)	262	241	227
ソーラーパネル	設置件数	(件)	692	954	1,037
	設置容量	(MW)	28	28	29
受託廃液の浄化処理量		(千t)	103	102	101

*1) 当社グループのプラスチック資源開発工場にて中間処理を行った廃プラスチックを原料とした発電量を記載しています。

■事業における環境負荷

		単位	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
温室効果ガス排出量	Scope1 ^{*2)}	(t・CO ₂)	7,681	6,910	8,495
	Scope2 ^{*3, 4)}	(t・CO ₂)	13,003	12,479	14,241

*2) SHK制度で算定を行った調整後排出量の数値に加え、社有車使用による数値および当社グループ内の該当数値を合算して算出しています。
*3) SHK制度で算定を行った調整後排出量の数値に加え、当社グループ内の該当数値を合算して算出しています。
*4) 2026年3月期は電力供給元を切り替えたことに伴い、適用される排出係数が上昇したため総排出量が増加しています。

社会 Social



■雇用・従業員^{*5)}

			単位	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
雇用・人員	従業員数	合計	(人)	1,871	1,912	1,854
		男性／女性	(人)	1,561／310	1,594／318	1,530／324
	入社数	合計	(人)	230	241	194
		新卒／中途	(人)	56／174	50／191	54／140
	障がい者雇用	人数／比率	(人／％)	30／2.2	32／2.1	40／2.6
	平均年齢		(歳)	43.6	43.8	44.2
	平均勤続年数		(年)	10.7	10.9	12.4
	男女の賃金格差	全労働者	(％)	65.9	67.6	67.9
		うち正規雇用労働者	(％)	65.6	67.5	68.1
		うちパート・有期労働者	(％)	56.0	53.4	52.0
女性管理職比率		(％)	3.0	3.3	4.4	
労働・休暇	平均総実労働時間		(時間/人)	2,302	2,113	2,145
	平均有給休暇取得率		(％)	64.4	56.5	60.7
	育児休業取得率	合計	(％)	72.7	69.0	77.8
		男性／女性	(％)	68.8／83.3	63.6／88.9	77.8／77.8
労働安全衛生	度数率(労災の頻度) ^{*6)}			2.24	3.10	3.59
	強度率(労災の重さ) ^{*7)}			0.04	1.83	0.04

*5) 当社は2025年4月1日付でホールディングス体制へ移行したことから、2026年3月期より主要な連結子会社を含めて算出しています。
*6) 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生の頻度とするものです。
*7) 1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって災害の重さの程度とするものです。

ガバナンス Governance



	単位	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
社外取締役比率	(％)	33.3	36.4	50.0
女性取締役数	(人)	0	0	0

株式情報 (2026年3月末現在)

株式の状況

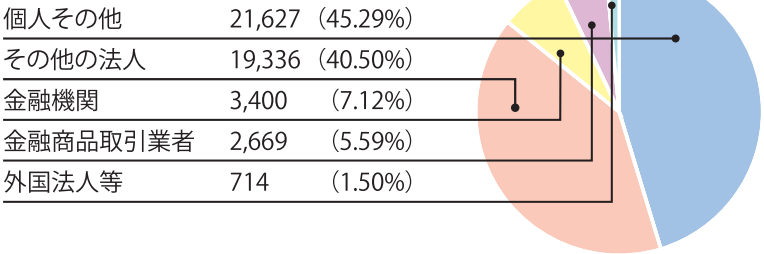
発行可能株式総数	163,500,000株
発行済株式総数	48,919,396株
株主総数	10,632名

大株主(上位10名)

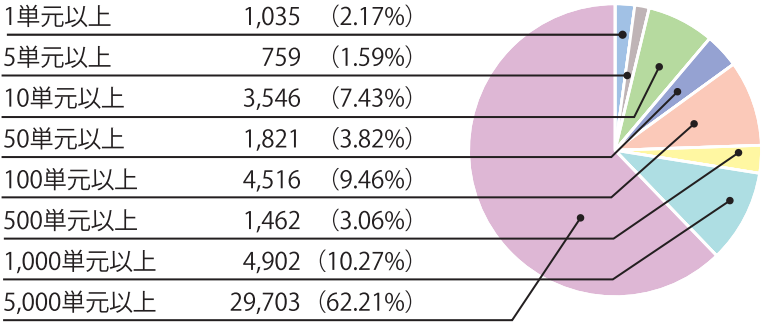
	氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
1	株式会社バイオン	8,716	18.23%
2	宗政 寛	6,454	13.50%
3	株式会社UH5	3,582	7.49%
4	株式会社UH Partners 2	3,281	6.86%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,227	4.65%
6	一般社団法人サニックス共済会	1,700	3.55%
7	サニックス社員持株会	1,289	2.69%
8	株式会社エフティグループ	1,050	2.19%
9	株式会社SBI証券	865	1.81%
10	株式会社西日本シティ銀行	536	1.12%

株式分布状況

■所有者別(単位:千株)



■所有数別(単位:千株)



※自己名義株式(1,115,581株)および単元未満株式を除いて集計しています。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 9月30日
定時株主総会	剰余金の配当の基準日
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード 福岡証券取引所
公告の方法	電子公告 公告掲載URL https://hd.sanix.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

会社情報 (2026年3月末現在)

会社情報

商号	株式会社サニックスホールディングス
本社	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目1番23号
設立	1978年9月
資本金	42億538万円
従業員数	2,033人(連結)
拠点数	122拠点
住環境領域	
戸建住宅向けサービス事業	4地区本部、61拠点
法人・事業主向けサービス事業	10拠点
エネルギー領域	
法人向け太陽光発電事業	27拠点
資源循環領域	
環境資源開発事業	19拠点 ※発電所、最終処分場含む
新電力事業	1拠点



主なグループ会社

会社名	関連領域	主な事業の内容	議決権の所有割合
(株)サニックス	住環境領域	戸建・集合住宅等のトータルメンテナンスに関する事業	100%
(株)サニックス資源開発グループ	資源循環領域	廃プラスチックの選別加工・再生燃料の製造、有機廃液や工業廃水などの廃液の処理・再生燃料の製造、一般家庭・法人向け電力の小売販売等	100%
(株)サニックスエンジニアリング	エネルギー領域	企業・法人向け太陽光発電システム等の施工・メンテナンス、太陽光発電システム機器類の卸販売等	100%
(株)サニックスホームビルドサービス	住環境領域	建設業許可に係る事業および付随する事業	100% (100%)
(株)サンエイム	住環境領域	薬剤等の製造販売および車両リース・レンタル	100% (100%)
(株)サニックスエナジー	資源循環領域	プラスチックをリサイクル燃料とする発電	100% (100%)
(株)C&R	資源循環領域	産業廃棄物の最終処分、リサイクルおよび石油タンク洗浄等	100% (100%)
(株)北海道サニックス環境	資源循環領域	産業廃棄物処理事業および付随する事業	100% (100%)
(株)SEウイングズ	資源循環領域	電力購入、電力小売およびその他電力周辺事業	100% (100%)
(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン	その他	各種情報システムの受託開発、各種ソリューションシステムの提供および人材派遣	100%
(株)サニックス・ソリューション	資源循環領域	廃棄物処理コンサルタントおよび燃料添加剤等の販売	100% (100%)
(株)サニックス太陽光でんき	エネルギー領域	太陽光発電および電力関連事業	100% (100%)

※議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しています。

WEBサイトのご案内

当社の詳細については、WEBサイトをご覧ください。

企業情報 https://hd.sanix.jp/company/	投資家情報 https://hd.sanix.jp/ir/	サステナビリティ https://hd.sanix.jp/sustainability/
--------------------------------------	----------------------------------	---